

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第86期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 株式会社大京

【英訳名】 DAIKYO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 山口 陽

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号

【電話番号】 03（3475）1111（大代表）

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 田中 稔 明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号

【電話番号】 03（3475）1111（大代表）

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 田中 稔 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大京名古屋支店
（愛知県名古屋市中区丸の内三丁目19番12号）
株式会社大京大阪支店
（大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 営業収入 (百万円) | 434,302 | 376,666 | 394,102 | 351,623 | 318,356 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 26,131 | 32,823 | 27,700 | 51,845 | 6,359 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 31,899 | 24,683 | 16,255 | 56,414 | 6,307 |
| 純資産額 (百万円) | 91,080 | 98,853 | 113,201 | 62,820 | 87,367 |
| 総資産額 (百万円) | 400,886 | 429,362 | 464,733 | 367,521 | 330,456 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 93.26 | 204.43 | 268.87 | 79.81 | 116.67 |
| 1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円) | 97.61 | 74.33 | 46.84 | 164.87 | 16.52 |
| 潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円) | 43.70 | 45.89 | 29.76 | | 8.21 |
| 自己資本比率 (%) | 22.7 | 20.3 | 24.2 | 17.1 | 26.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 44.1 | 27.7 | 16.3 | 64.4 | 8.4 |
| 株価収益率 (倍) | 6.9 | 8.7 | 4.5 | | 11.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 30,602 | 25,207 | 42,111 | 48,899 | 1,913 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 16,813 | 15,125 | 802 | 14,055 | 540 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 59,880 | 10,036 | 37,292 | 48,502 | 3,708 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 77,273 | 57,175 | 53,162 | 67,577 | 65,245 |
| 従業員数 (人) | 6,511 | 6,524 | 6,809 | 6,894 | 7,257 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [1,165] | [1,325] | [1,463] | [2,313] | [2,744] |

(注) 1 「営業収入」には、消費税等を含んでおりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第85期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|--|--|---|---|---------------|--|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 営業収入 (百万円) | 296,194 | 226,367 | 244,022 | 222,457 | 194,832 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 15,964 | 21,258 | 23,215 | 38,193 | 1,840 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 24,273 | 31,503 | 17,392 | 49,604 | 6,466 |
| 資本金 (百万円) | 26,999 | 26,999 | 27,063 | 32,063 | 41,171 |
| 発行済株式総数 (株) | 477,210,258 | 377,210,258 | 395,387,738 | 433,985,882 | 533,935,882 |
| (内、普通株式数) | (327,210,258) | (327,210,258) | (345,387,738) | (345,387,738) | (445,337,738) |
| (内、優先株式数) | (150,000,000) | (50,000,000) | (50,000,000) | (88,598,144) | (88,598,144) |
| 純資産額 (百万円) | 75,082 | 72,501 | 98,888 | 55,277 | 79,606 |
| 総資産額 (百万円) | 321,099 | 336,684 | 395,665 | 341,910 | 306,985 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 44.32 | 158.62 | 226.96 | 57.75 | 99.11 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 普通株式 第1種優先株式 8.00 () 第2種優先株式 8.00 () 第3種優先株式 8.00 () 第4種優先株式 8.00 () | 普通株式 3.00 () 第1種優先株式 8.00 () 第2種優先株式 8.00 () 第4種優先株式 8.00 () | 普通株式 5.00 () 第1種優先株式 10.152 () 第2種優先株式 10.152 () 第4種優先株式 8.00 () | | 普通株式 第1種優先株式 10.08 () 第2種優先株式 10.08 () 第4種優先株式 8.00 () |
| 1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円) | 73.82 | 95.20 | 50.19 | 144.92 | 16.96 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | 33.26 | 58.57 | 31.83 | | 8.42 |
| 自己資本比率 (%) | 23.4 | 21.4 | 24.8 | 16.1 | 25.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 38.5 | 42.8 | 20.4 | 64.7 | 9.6 |
| 株価収益率 (倍) | 9.2 | 6.8 | 4.2 | | 10.7 |
| 配当性向 (%) | | 3.2 | 10.0 | | |
| 従業員数 (人) | 1,380 | 1,335 | 1,378 | 1,629 | 1,384 |

(注) 1 「営業収入」には、消費税等を含んでおりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第85期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大京観光株式会社（現 株式会社大京、実質上の存続会社）の株式額面金額を変更するため、昭和44年11月30日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併前の当社は、休業状態であり、従いまして法律上消滅した大京観光株式会社が実質上の存続会社であるため、以下特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 昭和39年12月 | 東京都文京区に設立、レジヤ－用地分譲を開始。 |
| 昭和40年3月 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目19番地（住居表示実施後、東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目19番18号）に本社を移転。 |
| 昭和41年4月 | 沖縄大京観光株式会社を設立。 |
| 昭和43年2月 | マンションの分譲を開始し、同時に宅地造成および建売住宅の分譲を開始。 |
| 昭和44年4月 | 大京管理株式会社を設立、不動産管理事業を開始。 |
| 昭和45年2月 | 大阪支店を開設。 |
| 昭和45年5月 | 名古屋支店を開設。 |
| 昭和46年11月 | 仙台支店を開設。 |
| 昭和47年3月 | 横浜支店を開設。 |
| 昭和47年5月 | 大京オーストラリア株式会社を設立。 |
| 昭和47年8月 | 九州支店を開設。 |
| 昭和47年12月 | 北海道支店を開設。 |
| 昭和56年3月 | 東京支店を開設。 |
| 昭和57年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和58年3月 | 広島支店を開設。 |
| 昭和59年3月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 |
| 昭和60年10月 | 新橋支店を開設。 |
| 昭和61年9月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。 |
| 昭和61年11月 | 北関東支店を開設。 |
| 昭和62年10月 | 株式会社大京に会社名を変更。 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号に本社を移転。 仙台支店を東北支店に名称変更。 |
| 平成元年8月 | 株式会社大京住宅流通に住宅流通事業部門（住宅流通センター）の営業を譲渡。 |
| 平成元年11月 | 株式会社大京ログシステムを設立。 |
| 平成2年1月 | 千葉支店を開設。 |
| 平成3年6月 | 新橋支店を東東京支店に名称変更。 |
| 平成6年4月 | 株式会社大京ログシステムを株式会社大京ライフに会社名を変更。 |
| 平成8年7月 | 千葉支店を東関東支店に名称変更。 |
| 平成8年10月 | 神戸支店を開設。 |
| 平成15年6月 | 神戸支店を大阪支店に統合。 |
| 平成15年7月 | 株式会社西日本大京を発足、九州支店・広島支店を統合。 |
| 平成15年12月 | 株式会社北海道大京を発足、北海道支店を統合。 |
| 平成16年4月 | 株式会社東北大京を発足、東北支店を統合。 |
| 平成17年1月 | オリックス株式会社と資本提携契約を締結。 |
| 平成17年6月 | 委員会等設置会社へ移行。（会社法施行後、委員会設置会社、以下同様。） |
| 平成17年9月 | 東北支店、広島支店、九州支店を開設。 |
| 平成17年10月 | 北海道支店を開設。（株式会社北海道大京、株式会社東北大京、株式会社西日本大京は大京管理株式会社に吸収合併。） |
| 平成17年12月 | 大京管理株式会社、株式会社大京住宅流通を株式交換により完全子会社化。 |

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 平成18年 6月 | 大京オーストラリア株式会社の全株式を譲渡。 |
| 平成18年 8月 | 株式会社大京エル・デザインを設立。 |
| 平成19年 3月 | 沖縄支店を開設。 |
| 平成19年 4月 | 大京管理株式会社を株式会社大京アステージに、株式会社大京住宅流通を株式会社大京リアルドに会社名を変更。 |
| | 株式会社沖縄大京を株式会社大京アステージに吸収合併。 |
| 平成19年 8月 | 扶桑レクセル株式会社を株式交換により完全子会社化。 |
| 平成20年 3月 | 株式会社アセットウェブの全株式を取得し、完全子会社化。 |
| 平成20年 4月 | 東京支店および東東京支店の機能を本社に集約。 |
| 平成21年 1月 | 株式会社扶桑エンジニアリングを設立。 |
| 平成21年 3月 | 扶桑レクセル株式会社を吸収合併。 |
| | 大阪証券取引所市場第一部への上場を廃止。 |
| | オリックス・ファシリティーズ株式会社を株式交換により完全子会社化。 |
| 平成21年 4月 | 北関東支店、東関東支店および横浜支店の機能を本社に集約。 |
| | 株式会社J・COMSの全株式を取得し、完全子会社化。 |
| 平成21年 6月 | 当社のエンジニアリング事業を吸収分割し、株式会社扶桑エンジニアリングに承継。 |

(注) 平成22年4月1日付の会社分割により、株式会社J・COMSはオリックス・ファシリティーズ株式会社のマンション管理事業を、オリックス・ファシリティーズ株式会社は株式会社J・COMSのビル管理事業を、それぞれ承継いたしました。その結果、オリックス・ファシリティーズ株式会社はビル管理会社に、株式会社J・COMSはマンション管理会社になりました。また、同日付で、株式会社J・COMSは株式会社ジャパン・リビング・コミュニティに社名を変更いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社15社（国内14社、海外1社）で構成され、マンション分譲事業を主力とした不動産販売事業を軸に、不動産管理事業、不動産仲介事業および請負工事事業を主な事業としているほか、これらに附随する事業を行っております。

各事業の内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、これらの区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

《不動産販売事業》

当社は、マンション分譲を行っております。

また、(株)大京リアルドは中古マンション等の買取販売を、(株)アセットウェーブは不動産投資業務を行っております。

《不動産管理事業》

(株)大京アステージ、(株)大京ライフおよび(株)J・COMSは、マンション等の管理業務を行っております。

また、オリックス・ファシリティーズ(株)は、オフィスビル、商業施設等を中心にビル管理業務とマンション管理業務を行っております。

《不動産仲介事業》

(株)大京リアルドおよび(株)アセットウェーブは、マンション等不動産の売買仲介を行っております。

《請負工事事業》

(株)大京アステージはマンションの大規模修繕工事を、(株)大京エル・デザインはリフォーム工事等を、(株)扶桑エンジニアリングは立体駐車装置事業等を行っております。

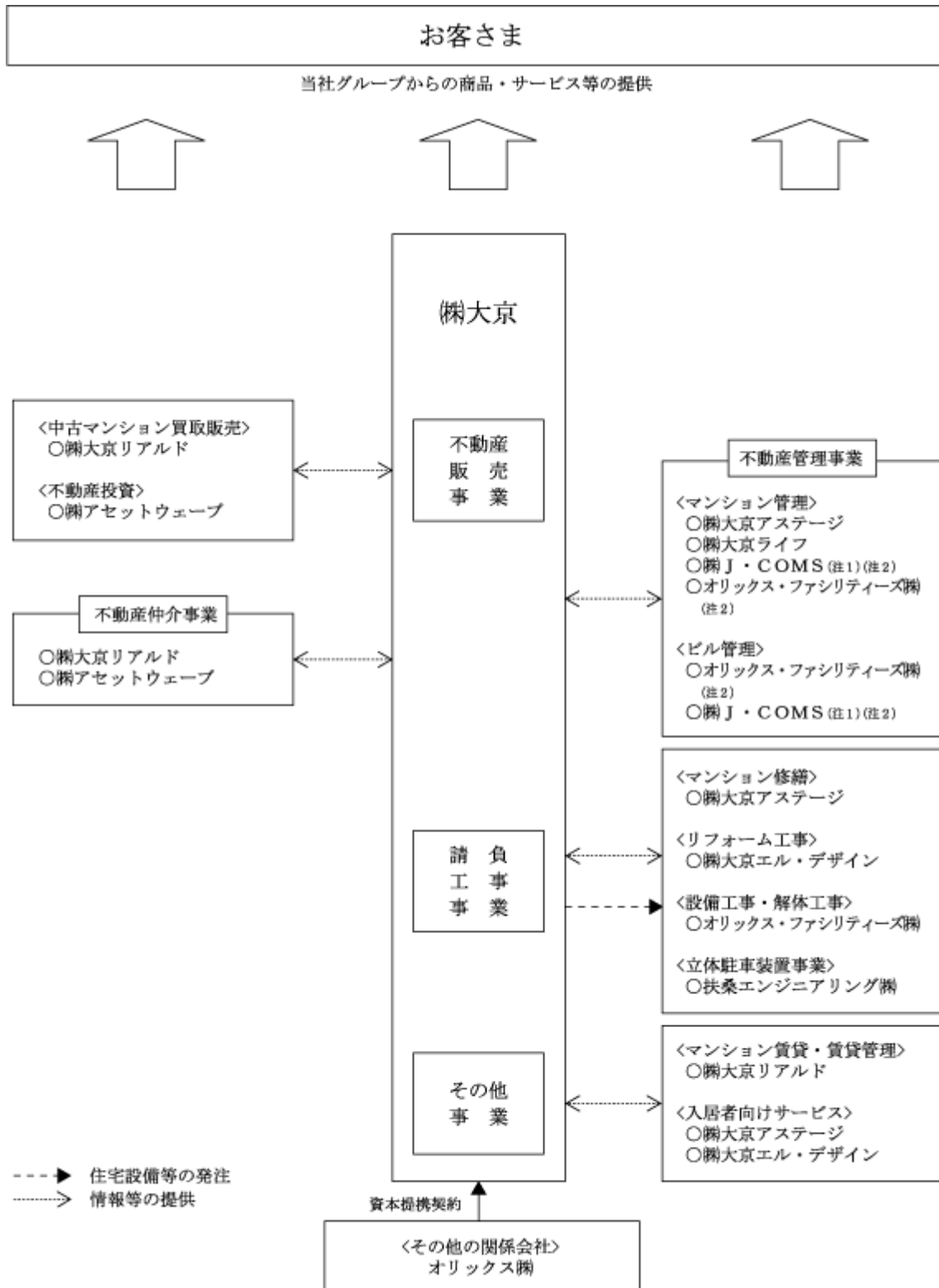
また、オリックス・ファシリティーズ(株)は、ビル、マンション等の新築設備工事および解体工事等を行っております。

《その他事業》

(株)大京リアルドは、マンション等の賃貸および賃貸管理を行っております。

また、(株)大京アステージおよび(株)大京エル・デザインは、マンションの入居者向けサービス等を行っております。

当社グループの主な子会社は、下記のとおりであります。



○印は連結子会社

- (注) 1. ㈱J・COMSは、平成21年4月30日付の株式取得により当社の完全子会社となりました。なお、同社は平成22年4月1日付で㈱ジャパン・リビング・コミュニティに社名を変更いたしました。
2. 平成22年4月1日付の会社分割により、㈱J・COMSはオリックス・ファシリティーズ㈱のマンション管理事業を、オリックス・ファシリティーズ㈱は㈱J・COMSのビル管理事業を、それぞれ承継いたしました。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 [被所有] 割合(%) | 関係内容 |
|-----------------|---------|--------------|--------------------|--------------------------|-----------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| ㈱大京アステージ (注5) | 東京都渋谷区 | 1,237 | 不動産管理事業 請負工事業 | 100.0 | 当社マンションの管理 役員の兼任 1名 |
| ㈱大京リアルド | 東京都渋谷区 | 1,413 | 不動産仲介事業 不動産販売事業 | 100.0 | 資金貸付 役員の兼任 1名 |
| ㈱大京エル・デザイン | 東京都渋谷区 | 200 | 請負工事業 | 100.0 | 当社マンションギャラリーの施工 役員の兼任 1名 |
| ㈱大京ライフ | 東京都渋谷区 | 20 | 不動産管理事業 | 100.0 (86.0) | 当社マンション・ビルの清掃等 |
| オリックス・ファシリティーズ㈱ | 京都市下京区 | 857 | 不動産管理事業 請負工事業 | 100.0 | 役員の兼任 1名 |
| オリックス・エンジニアリング㈱ | 京都市下京区 | 20 | 請負工事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任 1名 |
| ㈱関西メンテナンス滋賀 | 滋賀県大津市 | 10 | 不動産管理事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任 1名 |
| ㈱J・COMS | 東京都新宿区 | 100 | 不動産管理事業 | 100.0 | |
| ㈱扶桑エンジニアリング | 東京都江東区 | 80 | 請負工事業 | 100.0 | 立体駐車場工事の施工 役員の兼任 1名 |
| ㈱アセットウェーブ | 東京都千代田区 | 30 | 不動産販売事業 不動産仲介事業 | 100.0 | 資金貸付 |
| 台湾大京股? 有限公司 | 台湾台北市 | 50 百万NT\$ | 不動産販売事業 | 100.0 | マンション事業の業務提携 役員の兼任 4名 |
| その他1社 | | | | | |
| (その他の関係会社) | | | | | |
| オリックス㈱ (注4) | 東京都港区 | 143,939 | 法人金融サー ビス事業 | [33.2] (0.1) | 役員の兼任 2名 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有[被所有]割合の()内は、間接所有割合および間接被所有割合で内数であります。
3 上記の子会社は、いずれも特定子会社に該当いたしません。
4 有価証券報告書を提出しております。
5 営業収入(連結会社相互間の内部営業収入を除く)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 営業収入 59,319百万円
経常利益 7,811百万円
当期純利益 4,570百万円
純資産額 8,132百万円
総資産額 16,523百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|---------|
| 不動産販売事業 | 1,190 | [77] |
| 不動産管理事業 | 4,562 | [2,513] |
| 不動産仲介事業 | 509 | [64] |
| 請負工事業 | 501 | [36] |
| その他事業 | 277 | [40] |
| 全社 | 218 | [14] |
| 合計 | 7,257 | [2,744] |

(注) 「従業員数」は就業人員であり、連結会社以外への出向者39人を含んでおりません。また、臨時従業員は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 1,384 | 38歳1ヵ月 | 9年11ヵ月 | 6,801,246 |

(注) 1 「従業員数」は就業人員であり、出向者288人を含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 「従業員数」が前事業年度に比べ245人減少しておりますが、これは主に、当社のエンジニアリング事業部門の会社分割に伴う連結子会社への異動およびストック事業強化を目的とした連結子会社への異動によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア等を中心とする海外経済の改善や緊急経済対策の効果もあって、輸出や生産が増加するなど、景気は持ち直しの動きを続けておりますが、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、失業率が高水準にあるなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。

マンション市場におきましては、在庫調整が徐々に進むなど低水準ながら持ち直してきているものの、雇用・所得環境の停滞を受け、その回復にはなお時間がかかる可能性が高く、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては主力の不動産販売事業における営業収入が1,985億39百万円（前年同期比25.9%減）と大幅に減少したことにより、当連結会計年度の営業収入は3,183億56百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業収入は減収となったものの、不動産管理事業を主体としたストック事業の収益力の強化に加え、連結子会社化したオリックス・ファシリティーズ(株)および(株)J・COMS（現(株)ジャパン・リビング・コミュニティ、以下同じ。）の業績が寄与したことなどにより、営業利益は90億98百万円（前年同期は440億75百万円の損失）、経常利益は63億59百万円（前年同期は518億45百万円の損失）および当期純利益は63億7百万円（前年同期は564億14百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(事業別業績)

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 増減 | |
|---------|--|---------------|--|---------------|---------------|---------------|
| | 営業収入 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 営業収入 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 営業収入 (百万円) | 営業利益 (百万円) |
| 不動産販売事業 | 267,845 | 50,436 | 198,539 | 2,070 | 69,306 | 48,365 |
| 不動産管理事業 | 31,944 | 3,586 | 60,402 | 5,558 | 28,457 | 1,971 |
| 不動産仲介事業 | 8,506 | 129 | 8,424 | 1,381 | 81 | 1,510 |
| 請負工事事業 | 35,144 | 2,758 | 42,027 | 3,448 | 6,883 | 689 |
| その他事業 | 11,206 | 2,184 | 11,424 | 2,481 | 217 | 297 |
| 消去又は全社 | 3,023 | 2,040 | 2,460 | 1,700 | 562 | 339 |
| 合計 | 351,623 | 44,075 | 318,356 | 9,098 | 33,267 | 53,174 |

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、主力のマンション販売における売上戸数が5,559戸（前年同期比1,085戸減）と減少した結果、マンション売上高は1,943億2百万円（前年同期比453億40百万円減）となり、また、土地・建物等の売上が42億36百万円（前年同期比239億65百万円減）となったことにより、不動産販売事業の営業収入は1,985億39百万円（前年同期比25.9%減）となりました。営業利益は、マンション販売の減収に加え、事業計画の見直しや一部の物件における工期遅延等による事業収支の悪化などにより、たな卸資産の評価損を営業原価に67億10百万円計上した結果、20億70百万円の損失（前年同期は504億36百万円の損失）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、(株)大京アステージにおける管理戸数が前年同期と比べ増加したことに加え、連結子会社化したオリックス・ファシリティーズ(株)および(株)J・COMSの業績が寄与したことにより、営業収入は604億2百万円（前年同期比89.1%増）、営業利益は55億58百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

不動産仲介事業

不動産仲介事業につきましては、前期に実施いたしました不採算店舗の統廃合および人員削減等により営業収入は84億24百万円（前年同期比1.0%減）と減収となったものの、営業生産性の向上に加え経費削減効果が寄与し、営業利益は13億81百万円（前年同期は1億29百万円の損失）となりました。

請負工事事業

請負工事事業につきましては、(株)大京アステージにおける大規模修繕工事等が堅調に推移したことに加え、連結子会社化したオリックス・ファシリティーズ(株)の業績が寄与したことなどにより、営業収入は420億27百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は34億48百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸収入を主体に、営業収入は114億24百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は24億81百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億32百万円減少し、652億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は19億13百万円（前年同期は488億99百万円の増加）となりました。これは、仕入債務およびマンション販売に係る預り金の減少などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上およびたな卸不動産の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は5億40百万円（前年同期は140億55百万円の増加）となりました。これは、主に子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は37億8百万円（前年同期は485億2百万円の減少）となりました。これは、株式の発行により資金が増加した一方、借入金の返済および社債の償還などにより資金が減少したことによるものであります。

2 【契約及び販売の状況】

(1) 不動産販売事業

契約実績

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-------|--|---------|--|---------|
| | 戸数または面積 | 金額(百万円) | 戸数または面積 | 金額(百万円) |
| マンション | 6,492戸 | 228,351 | 5,431戸 | 186,632 |
| 戸建 | 15戸 | 497 | 4戸 | 101 |
| 土地・建物 | 48,333㎡ | 26,757 | 19,062㎡ | 3,205 |
| 合計 | 6,507戸 48,333㎡ | 255,605 | 5,435戸 19,062㎡ | 189,939 |

(注) 「戸数または面積」のうち㎡表示は土地の面積であります。

なお、「販売実績」および「契約残高」も同様の表示であります。

販売実績

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | |
|--|-------------|-------------|--|-------------|-------------|
| 物件名 | 戸数または 面積 | 金額 (百万円) | 物件名 | 戸数または 面積 | 金額 (百万円) |
| マンション | 戸 | | マンション | 戸 | |
| 亀戸レジデンス | 271 | 13,117 | N4 . TOWER | 199 | 10,016 |
| T.L. ミッドキャピタルタ ワー | 192 | 8,649 | T.L. ミッドキャピタルタ ワー | 190 | 8,387 |
| L. グラマシーハウス | 143 | 5,703 | L.T. 相模原ステーショング ランド | 148 | 5,193 |
| T.L. 武蔵野 | 83 | 5,588 | T.L. 久留米ウェリスタワー | 150 | 4,842 |
| L. 港北ニュータウン フォ レストフォート | 112 | 5,211 | L. 板橋西台ブライトハウス | 125 | 4,706 |
| L. 南大沢ヒルズ | 117 | 4,620 | L.T. 神戸元町 | 83 | 4,512 |
| L. 横濱磯子レジデンシャル テラス | 102 | 4,499 | L.T. 匂当台通 | 148 | 4,268 |
| L. 守谷駅前プレミアム | 117 | 4,128 | L. 上福岡ステーションマー クス | 93 | 3,543 |
| L. 住道グランフォルト | 122 | 4,041 | 亀戸レジデンス | 80 | 3,464 |
| T.L. 鷺ノ宮 | 60 | 3,784 | L. 東中野 | 72 | 3,426 |
| L. 灘・都通 | 99 | 3,701 | L. 大泉学園マスターレジデ ンス | 75 | 3,375 |
| L. 大坂高津公園グラン フォート | 95 | 3,682 | L.T. みどりのスタイリーナ | 143 | 3,332 |
| L. 田無フォーマルハウス | 87 | 3,559 | L. 横浜新子安ハーバーコー ト | 74 | 3,278 |
| L. 小田急相模原アクアルー ナ | 126 | 3,536 | L. 津田沼ヴァリエント | 73 | 3,241 |
| L. 桜山レジデンス | 79 | 3,499 | L. 札幌クロスタウン | 112 | 3,181 |
| その他 | 4,839 | 162,319 | その他 | 3,794 | 125,531 |
| 計 | 6,644 | 239,643 | 計 | 5,559 | 194,302 |

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | |
|--|--------------------------------|-------------|--|--------------------------------|-------------|
| 物件名 | 戸数または 面積 | 金額 (百万円) | 物件名 | 戸数または 面積 | 金額 (百万円) |
| 戸建 | 戸 | | 戸建 | 戸 | |
| 吉祥寺北町戸建ほか | 19 | 605 | 南平6丁目戸建ほか | 6 | 161 |
| 計 | 19 | 605 | 計 | 6 | 161 |
| 土地・建物 | m ² | | 土地・建物 | m ² | |
| 千駄ヶ谷5丁目土地 | 660 | 3,312 | 西浦和土地 | 13,140 | 2,094 |
| 東神田土地 | 825 | 2,719 | 加木屋町戸建用地 | 8,863 | 911 |
| その他 | 36,927 | 21,565 | その他 | 7,155 | 1,069 |
| 計 | 38,414 | 27,596 | 計 | 29,160 | 4,075 |
| 合計 | 6,663戸 38,414m ² | 267,845 | 合計 | 5,565戸 29,160m ² | 198,539 |

(注) 1 T.L.はザ・ライオンズ、L.はライオンズ、L.T.はライオンズタワーの略称であります。
2 営業収入の10%以上を占める主要顧客はありません。

契約残高

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-------|--|---------|--|---------|
| | 戸数または面積 | 金額(百万円) | 戸数または面積 | 金額(百万円) |
| マンション | 1,981戸 | 78,168 | 1,853戸 | 70,498 |
| 戸建 | 2戸 | 59 | -戸 | - |
| 土地・建物 | 11,289m ² | 1,429 | 1,190m ² | 559 |
| 合計 | 1,983戸 11,289m ² | 79,657 | 1,853戸 1,190m ² | 71,057 |

(2) 不動産管理事業

| 区分 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | 増減 |
|-------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| マンション管理受託戸数 | 363,630戸 | 393,449戸 | 29,819戸 |

(注) 当連結会計年度のマンション管理受託戸数は、新たに連結子会社となった(株)J・COMSのマンション管理受託戸数24,460戸を含んでおります。

(3) 不動産仲介事業

(営業収入内訳)

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 増減 |
|-------------|--|--|----|
| 仲介収入(百万円) | 7,757 | 7,693 | 63 |
| 販売代理収入(百万円) | 748 | 730 | 17 |
| 合計 | 8,506 | 8,424 | 81 |

(4) 請負工事業

| 区分 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | 増減 |
|-----------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 受注残高(百万円) | 12,928 | 14,334 | 1,405 |

- (注) 1 上記金額はセグメント間取引を含んでおります。
2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

マンション分譲事業を取り巻く環境は、供給物件が減少し在庫調整が進む中、持ち直しの兆しが見られるものの、引き続き厳しい雇用・所得環境やデフレの影響などの懸念材料が存在し、市場環境の本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われます。

また、少子高齢化が進み、総人口が減少に転じることに伴う社会構造の変化、家族の意識やライフスタイルの変化、グローバル化の進展や不動産の金融化等による経済環境の変化および持ち家重視の施策から賃貸住宅の充実促進の誘導や中古住宅の流通促進等への住宅政策の変化等、外部環境が大きく変化してきております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、マンション分譲事業に依存した体質からストック事業を安定的成長の柱と位置づけ、その上でフロー事業の弾力的な展開を図るフローとストックのバランスの取れた両輪経営を目指してまいります。

フロー事業の再構築

- ・マンション分譲事業のエリアポートフォリオの見直しによる事業運営体制の再構築

主たる市場である首都圏、中部圏および近畿圏の3大都市圏への経営資源の集中と、地方エリアでの事業体制の見直しにより、効率的な収益体質を確立していくとともに、環境変化に柔軟に対応しうる事業運営体制を構築してまいります。

- ・マンション分譲事業におけるターゲットの多様化

引き続きファミリー向けマンションを主体に展開する一方で、都市型マンション等、時代のニーズに合致した商品開発により、多様な需要層への対応を図ってまいります。

ストック事業の拡大

- ・不動産管理事業の拡大

不動産管理事業におけるオリックス・ファシリティーズ(株)と(株)J・COMSの統合効果を実現するため、平成22年4月1日付で2社の事業を集約し再編いたしました。その結果、オリックス・ファシリティーズ(株)はビル管理およびビルメンテナンス会社に、(株)J・COMSはマンション管理会社になりました。

その中で、マンション管理事業においては、当社分譲物件の受託に加え、他社分譲物件の受託営業の強化ならびにM&Aによる事業規模の拡大に取り組み、管理ストックを積極的に拡大することで収益の拡大を図ります。また、成長が見込まれる修繕工事においても、需要の獲得に積極的に努めてまいります。

さらに、グループのリソースを活用し、管理物件の居住者向けに住生活に係わるサービス事業も展開してまいります。

また、オフィスビル・商業施設等のビル管理事業においては、顧客との継続的取引関係の構築のため、さらなる業務品質および生産性の向上に努めてまいります。

- ・不動産流通事業の強化

不動産仲介事業においては、買取再販とリノベーションによる高付加価値商品の取扱件数の拡大に加え、土地・一戸建て等マンション以外への仲介領域の拡大を図ってまいります。

また、賃貸事業においては、提案力・リーシング力の強化により、当社グループ管理物件の受託拡大およびプロパティマネジメント物件の受託拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当連結会計年度末現在で重要と思われる事項を記載しております。このため、今後の経済状況および経営状況によっては、現在重要なリスク要因ではないと判断される事項が相対的に重要度を増すことや想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後の経済状況および経営状況によっては、異なる状況になる可能性があります。

当社グループは、これらの発生する恐れのあるリスクを識別・評価し、管理することにより、最適なリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

(1) 不動産市場リスク

当社グループの主力事業であるマンション分譲事業の業績は、市場環境の影響を受けて大きく変動する可能性があります。具体的には、地価動向、建築コスト動向および競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また金利上昇、景気の停滞やそれに伴う企業収益および個人消費の悪化、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には住宅購入顧客の購買意欲の著しい減退等の影響により商品・保有資産等の価値が減少する可能性があります。これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループが保有するたな卸不動産について、市況の悪化等によりその価値が大きく減少した場合、たな卸資産の評価損計上に伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産管理市場リスク

不動産管理事業における管理受託料は、今後業界における価格水準低下が進行する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他の市場リスク（金融・株価・為替動向）

マンション分譲事業の事業資金は、主に金融機関からの借入れにより調達しており、業績悪化による当社グループの信用力の低下、金融情勢の悪化により調達が困難になった場合や現行の金利水準が想定を上回って大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループは台湾に現地法人を保有しており、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

マンション分譲事業および請負工事業は、施工会社との間で工事請負契約を締結して建物の建設工事等を行っており、建設会社が信用不安に陥った場合には工期遅延等の問題が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) マンション分譲事業リスク

マンション分譲事業は、開発用地の調査・取得から商品設計、建築、販売活動を経て売上代金の回収

に至るまで長期間にわたるプロジェクトであり、かつ建築確認等の開発に必要な許認可の取得や近隣にお住まいの方々へのご説明をはじめ様々な手続きを必要とするため、以下に記載するリスク要因が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

近隣住民との紛争

マンションの開発に際しては、建築基準法、都市計画法その他関係する法令および行政の指導要綱等開発に必要な許認可を取得することに加えて、周辺地域の暮らしや景観との調和、自然環境の保護などに十分配慮し、近隣にお住まいの方々のご意見、ご要望を反映することに努めております。

しかしながら、近隣にお住まいの方々との協議の結果によっては、開発に必要な許認可を取得している場合においても、当初の開発計画の工程遅延、販売計画の変更が生じることも想定され、その場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

地中障害、土壌汚染等

マンション開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、生活環境にふさわしくない化学物質等の汚染の有無について可能な範囲で調査を実施しております。

また、開発用地の売買契約締結においては、当該リスクを排除するために売主へ瑕疵担保責任を負担させるなど、事業上のリスク回避に努めております。

しかしながら、予想外の損害が発生する場合や、発生した場合に売主の損害賠償責任の負担能力が欠落することなどにより、当初の開発計画の工程遅延、コストの増加等、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵等の発生

マンションの建築工事については当社の基準により十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うとともに、各マンション着工時の施工技術の検討会をはじめ、独自の設計基準・品質管理基準による厳格な品質管理体制および設計・施工の各段階において複数回のチェックを行うことなどにより、耐震性を含めた建築基準法を遵守する体制を整備しております。

しかしながら、設計・施工不良等の瑕疵を起因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) オペレーショナルリスク

当社グループが業務を遂行していくにあたっては各種のオペレーショナルリスクが存在し、例えば不適切な販売行為、従業員による不正行為、事務処理のミス、労務管理での問題発生等のリスクが考えられます。当社グループは、オペレーショナルリスクをコントロールし、適正な管理水準を維持するよう努めておりますが、当該リスクの顕在化により当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制リスク

当社グループの各事業には、不動産関連法制が適用されるため、将来において、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、建設業法等の不動産関連法制が変更された場合、または、不動産関連法制が新設された場合には、新たな義務の発生、費用負担増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報リスク

当社グループは、不動産購入顧客ならびに購入検討顧客や不動産管理業務における区分所有者等の多くの個人情報を保有しております。個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルールを設けるなど体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ流出、漏洩するような事態が発生した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) システムリスク

コンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期しておりますが、不測のトラブルにより、システムが停止するといった障害が発生した場合には、当社グループの業務処理、営業活動に大きな影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 災害リスク

地震、風水害等の自然災害および事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金が発生しており、当該繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討したうえで計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

なお、当該繰越欠損金が消滅した段階においては通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当社グループの当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を与えることとなります。

(12) のれん

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを計上しております。当社グループは、当該のれんにつきまして、それぞれの事業価値および事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 優先株式

当社の発行した第1種優先株式、第2種優先株式、第4種優先株式、第7種優先株式および第8種優先株式（以下「優先株式」）については、取得請求権が付与されており、優先株主は優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することが可能であります。

優先株式の取得を請求し得べき期間（以下「取得請求期間」）は、第1種優先株式および第2種優先株式については平成19年10月1日以降18年間、第4種優先株式については平成21年10月1日以降20年間、第7種優先株式および第8種優先株式については平成23年4月1日以降20年間となっており、将来、優先株式の取得請求に伴い普通株式が交付された場合、当社の発行済普通株式数が増加することとなり、その結果として当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本報告書提出日（平成22年6月23日）現在において、取得請求期間の到来している第1種優先株式、第2種優先株式および第4種優先株式については、取得請求を受けておりません。

(14) オリックスグループとの関係

当社は、平成17年1月31日付をもって、オリックス㈱と当社の第三者割当増資引受および当社の「事業再生計画」達成に対する協力を内容とする資本提携契約を締結しております。

当連結会計年度末現在、当社グループとオリックス㈱またはその子会社もしくは関連会社（以下「オリックスグループ」）の関係は、次のとおりです。

資本関係

オリックス㈱は、当社の発行済株式総数の42.64%（うち普通株式26.05%、優先株式16.59%）にあたる227,695千株（うち普通株式139,097千株、優先株式88,598千株）を保有しております。また、総株主の議決権に対するオリックス㈱の所有議決権数の割合は33.2%（間接所有0.1%を含む。）となっており、当社は、同社の持分法適用会社に該当しております。

なお、同社が所有する第1種優先株式については、平成22年5月12日開催の取締役会において期末配当を受ける旨の決議があったため、当該決議があった時から議決権10,000個を有しておりません。

人的関係

当社グループの役員のうち、役員2名がオリックスグループの役員を兼任しており、また、役員5名が、同グループからの出向者（当社3名、子会社2名）となっております。

取引関係

当社グループは、オリックスグループとマンション分譲に関する共同事業や販売受託取引等の営業取引を行っております。

当社グループは、独立した事業運営を行っておりますが、今後、資本提携契約の解消等、オリックスグループとの関係が変化した場合、当社グループの信用力や事業運営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資本提携契約

| 相手方の名称 | 契約締結日 | 契約内容 |
|-----------|-------------|---|
| オリックス株式会社 | 平成17年 1月31日 | 1 当社の第三者割当増資引受 2 当社の「事業再生計画」達成に対する協力 |

株式譲渡契約

当社は、平成21年3月25日開催の取締役会にて、(株)ジョイント・コーポレーションの連結子会社である(株)J・COMSの全株式を取得する決議を行い、平成21年4月14日付で(株)ジョイント・コーポレーションならびに(株)ジョイント・コーポレーションの100%子会社である(株)ジョイント・レジデンシャル不動産と株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、上記契約に基づき、同年4月30日に当該株式を取得し、完全子会社といたしました。

株式譲渡の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式譲渡の目的

当社グループの不動産管理事業に(株)J・COMSの事業が加わることにより、顧客層の拡大、提供するサービスメニューの多様化、ノウハウの相互活用によるビジネスチャンス拡大、そして取引先ネットワークの共有化によるコストダウンの実現といったシナジー効果も見込まれるため、当社グループのストック事業の収益力強化と安定収益基盤の拡大を目的として、株式譲渡により当社が(株)J・COMSを完全子会社化したものです。

(2) 株式取得の相手会社の名称

(株)ジョイント・コーポレーション

(株)ジョイント・レジデンシャル不動産

(3) 株式取得した会社の概要

名 称 (株)J・COMS

資 本 金 100百万円

事業の内容 マンション管理、ビル管理、修繕工事の設計・監理・コンサルタント
および請負、保険代理店業務など

(4) 株式取得の時期

平成21年4月30日

(5) 取得株式数および取得価格

取得株式数 482,328株

取得価格 2,299百万円

(6) 株式譲渡完全親会社となる会社の概要

名 称 (株)大京

資 本 金 41,171百万円（平成22年3月31日現在）

事業の内容 マンション分譲事業ほか

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は3,304億56百万円（前年同期比370億64百万円減）となりました。これは、たな卸不動産が334億92百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は2,430億89百万円（前年同期比616億11百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が285億62百万円、有利子負債が216億89百万円、マンション販売に係る預り金の減少等によりその他流動負債が85億73百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は873億67百万円（前年同期比245億46百万円増）となりました。これは、公募増資等に伴う新株の発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ91億8百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が63億7百万円増加したことなどによるものであります。なお、前期において発生した損失による利益剰余金の欠損を填補するため、資本剰余金144億95百万円を利益剰余金へ振替えております。

当連結会計年度末の自己資本比率は26.4%（前年同期比9.3ポイント増）、1株当たり純資産額は116.67円（前年同期比36.86円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

営業収入

当連結会計年度の営業収入は、ストック事業の拡大・強化に向けた取り組みが順調に進展し、不動産管理事業および請負工事業が増収となったものの、不動産販売事業が693億6百万円の減収となった結果、全体では3,183億56百万円（前年同期比332億67百万円減）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、不動産販売事業におけるマンション販売の利益率改善および経費削減効果に加え、不動産管理事業において、連結子会社化したオリックス・ファシリティーズ(株)および(株)J・COMSの業績が寄与したことなどにより、90億98百万円（前年同期は440億75百万円の損失）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外費用の支払利息および違約金損失が減少したことなどにより、63億59百万円（前年同期は518億45百万円の損失）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付制度改定損などの特別損失13億89百万円を計上したことなどにより、52億18百万円（前年同期は520億64百万円の損失）となりました。

また当期純利益は、繰延税金資産の積み増しにより法人税等調整額 21億70百万円を計上したことなどから、63億7百万円（前年同期は564億14百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は16.52円（前年同期は 164.87円）となりました。

各セグメントの業績概要につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、当社グループの事業所の移転などにより、1億74百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業 員数 (人) |
|-------------------------|------------------------|-----------|-----------------|-------------------|--------------|-----------|-----|--------|-----------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本 社 (東京都渋谷区) | 不動産販売 全社 | 事務所等 | 1,618 | 3 | 8,454 (2) | 22 | 177 | 10,277 | 925 [83] |
| | その他 | 賃貸施設 | 53 | 3 | 753 (26) | | | 810 | |
| 大阪支店 他6支店 (大阪市中央区 他) | 不動産販売 | 事務所 | 35 | | | | 13 | 49 | 459 [8] |

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|-----------------|------------------------|-----------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------|-----|-----|------------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 株大京アステージ | 本社 (東京都渋谷区) | 不動産管理 請負工事 その他 | 事務所等 | 68 | 0 | | 1 | 134 | 204 | 1,216 [72] |
| 株大京リアルド | 本社 (東京都渋谷区) | 不動産販売 不動産仲介 その他 | 事務所 | 123 | | | 6 | 46 | 176 | 699 [93] |
| 株大京エル・デザイン | 本社 (東京都渋谷区) | 請負工事 その他 | 事務所 | 2 | | | | 1 | 3 | 61 [5] |
| 株大京ライフ | 本社 (東京都渋谷区) | 不動産管理 | 事務所等 | 38 | 5 | | | 4 | 48 | 2,769 [1,525] |
| オリックス・ファシリティーズ株および同社子会社2社 | 本社 (京都市下京区) | 不動産管理 請負工事 不動産仲介 | 事務所 | 128 | 2 | 236 (1) | 16 | 43 | 427 | 578 [728] |
| | | その他 | 賃貸施設 | 29 | | 225 (0) | | | 255 | |
| 株J・COMS | 本社 (東京都新宿区) | 不動産管理 請負工事 その他 | 事務所 | 8 | | | | 6 | 15 | 424 [224] |
| 株扶桑エンジニアリング | 本社 (東京都江東区) | 請負工事 その他 | 事務所等 | 60 | 4 | 8 (1) [7] | | 2 | 76 | 88 [6] |
| 株アセットウェーブ | 本社 (東京都千代田区) | 不動産販売 不動産仲介 その他 | 事務所 | 4 | | | 2 | 2 | 9 | 37 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。また、上記金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,539百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 3 出向者は出向先会社の従業員数に含めており、連結会社以外への出向者39人を含んでおりません。また、臨時従業員は[]内に年間平均人員を外書きしております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 主要な賃借している転貸ビルは次のとおりであります。

| 名称 | 所在地 | 設備の内容 | 建物面積(㎡) | 年間賃借料 (百万円) |
|---------|--------|--------|---------|----------------|
| 清水井産業ビル | 東京都江東区 | 事務所用ビル | 14,234 | 480 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---------|---------------|
| 普通株式 | 1,152,400,000 |
| 第1種優先株式 | 10,000,000 |
| 第2種優先株式 | 11,250,000 |
| 第4種優先株式 | 18,750,000 |
| 第7種優先株式 | 25,000,000 |
| 第8種優先株式 | 23,600,000 |
| 計 | 1,241,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|-----------------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 445,337,738 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 株主としての権利内容に 制限のない、基準となる株 式 (注)3~4 |
| 第1種優先株式 (注)1 | 10,000,000 | 同左 | | (注)2~6、8~10 |
| 第2種優先株式 (注)1 | 11,250,000 | 同左 | | |
| 第4種優先株式 (注)1 | 18,750,000 | 同左 | | |
| 第7種優先株式 (注)1 | 25,000,000 | 同左 | | |
| 第8種優先株式 (注)1 | 23,598,144 | 同左 | | |
| 計 | 533,935,882 | 同左 | | |

(注) 1 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 各優先株式は、当社の普通株式の株価に基づき取得(転換)価額が修正されるため、各優先株式の取得と引換えに交付される普通株式数が変動いたします。なお、取得(転換)価額の修正基準および修正頻度ならびに下限は、(注)10に記載のとおりであります。また、各優先株式について、当社の決定による当該優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

3 各種類株式の単元株式数は、1,000株であります。

4 各種類株式について、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

5 各優先株式の権利行使に関する事項および当社株式の売買に関する事項について、当社と各優先株式の所有者との間に取決めはありません。

6 各優先株式は、自己資本の増強を図る一方、普通株式数の増加による希薄化を最大限抑制するために発行したものであるため、法令に別段の定めがある場合を除き、議決権はありません。

ただし、第1種優先株式については、期末配当において第1種優先株主が優先的配当を受ける旨の報告事項または議案が定時株主総会に提出されないときはその総会から、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時から期末配当において優先的配当を受ける旨の取締役会または定時株主総会の決議がある時まで、議決権を有するものとしております。

- 7 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数、ならびに第1種優先株式、第2種優先株式および第4種優先株式の取得請求権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 8 第1種優先株式、第2種優先株式および第4種優先株式は、現物出資(借入金の株式化)により発行されております。
- 9 各優先株式の優先配当金の支払順位および残余財産の分配順位は、同順位としております。
- 10 第1種優先株式、第2種優先株式、第4種優先株式、第7種優先株式および第8種優先株式の内容は、次のとおりであります。
- 第1種優先株式
- (1) 優先配当金
- (イ) 剰余金の配当 当社は、定款に定める毎年3月31日を基準日とする剰余金の配当(以下、「期末配当」という。)を行うときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、年40円を上限として、当該第1種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下、「第1種優先配当金」という。)を行う。
- (ロ) 優先配当金の額 第1種優先配当金の額は、 $400円 \times (\text{日本円TIBOR} + 1.75\%)$ とする。第1種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第1種優先配当金の額が金40円を超える場合は40円とする。
- 「日本円TIBOR」とは、平成19年4月1日以降の毎年4月1日(以下、「第1種優先配当算出基準日」という。)現在における日本円リファレンス・レート(1年物)として全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の第1種優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。ただし、第1種優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を第1種優先配当算出基準日とする。第1種優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに換えて用いるものとする。日本円TIBORまたはこれに換えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、期末配当以外の剰余金の配当を行わない。
- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して行う期末配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (ホ) 非参加条項 期末配当において、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当金を超えて配当は行わない。
- (ヘ) 除斥期間 定款に定める除斥期間の規定は、第1種優先配当金の支払について、これを準用する。
- (2) 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき400円を支払う。第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第1種優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第1種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (4) 取得請求権
- (イ) 取得を請求し得べき期間 第1種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年10月1日から平成37年9月30日までとする。
- (ロ) 条件 第1種優先株主は、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、第1種優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することができる。
- (a) 当初転換価額 444.0円
- (b) 転換価額の修正 転換価額は、平成20年10月1日から平成37年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が351.6円(以下、「下限転換価額」といい、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

第1種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は転換価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額の増加をすることを条件としてその増加部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額（新株予約権の発行価額および新株予約権の行使に際して払い込む額との合計額の1株当たりの額をいい、以下第1種優先株式、第2種優先株式および第4種優先株式において同じ。）が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券（権利）の払込期日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、全ての取得請求権または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得請求権または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される（下記も同様とする。）、

普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または新株予約権を行使できる証券（権利）であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず後日一定の日（以下「価額決定日」という。）の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する証券（権利）の全ての取得請求権または新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降でこれを適用する。

上記に掲げる事由のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額により変更される。

転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記ただし書の場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお上記45取引日の間に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、既発行普通株式数からは処分される自己株式数を控除する。

転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

の時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって普通株式を発行（または自己株式を処分）する場合には、当該払込金額または処分価額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円

の時価を下回る価額をもって取得請求権の行使により普通株式を交付する場合またはで定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該転換価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額

の場合は、価格決定日に決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額

転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(d) 引換えにより交付すべき普通株式数

第1種優先株式と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{引換えにより交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第1種優先株主が取得請求のために提出した第1種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- (5) 取得条項 当社は、取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった第1種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下「取得条件成就日」という。)以降の取締役会で定める日をもって取得するものとし、この場合、当社は、当該第1種優先株主に対し、当該第1種優先株式を取得するのと引換えに第1種優先株式1株の払込金相当額を取得条件成就日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、この場合当該平均値が355.2円を下回るときは、第1種優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式を交付する。
- なお、前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときには、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

第2種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 当社は、定款に定める毎年3月31日を基準日とする剰余金の配当(以下、「期末配当」という。)を行うときは、第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき、年40円を上限として、当該第2種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下、「第2種優先配当金」という。)を行う。
- (ロ) 優先配当金の額 第2種優先配当金の額は、400円×(日本円TIBOR+1.75%)とする。第2種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第2種優先配当金の額が金40円を超える場合は40円とする。
- 「日本円TIBOR」とは、平成19年4月1日以降の毎年4月1日(以下、「第2種優先配当算出基準日」という。)現在における日本円リファレンス・レート(1年物)として全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の第2種優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。ただし、第2種優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を第2種優先配当算出基準日とする。第2種優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに換えて用いるものとする。日本円TIBORまたはこれに換えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、期末配当以外の剰余金の配当を行わない。
- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対して行う期末配当の額が第2種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (ホ) 非参加条項 期末配当において、第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、第2種優先配当金を超えて配当は行わない。
- (ヘ) 除斥期間 定款に定める除斥期間の規定は、第2種優先配当金の支払について、これを準用する。
- (2) 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第2種優先株式1株につき400円を支払う。第2種優先株主または第2種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第2種優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第2種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (4) 取得請求権
- (イ) 取得を請求し得べき期間 第2種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年10月1日から平成37年9月30日までとする。
- (ロ) 条件 第2種優先株主は、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、第2種優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することができる。
- (a) 当初転換価額 79.1円

(b) 転換価額の修正 転換価額は、平成20年10月1日から平成37年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が63.3円(以下、「下限転換価額」といい、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

第2種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は転換価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額の増加をすることを条件としてその増加部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券(権利)の払込期日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、全ての取得請求権または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得請求権または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される(下記も同様とする。)

普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず後日一定の日(以下「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する証券(権利)の全ての取得請求権または新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降でこれを適用する。

上記に掲げる事由のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額により変更される。

転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日(ただし、上記ただし書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお上記45取引日の間に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、既発行普通株式数からは処分される自己株式数を控除する。

転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

の時価を下回る払込金額(または処分価額)をもって普通株式を発行(または自己株式を処分)する場合には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額)

の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円

の時価を下回る価額をもって取得請求権の行使により普通株式を交付する場合または で定め
る内容の新株予約権を行使できる証券(権利)を発行する場合は、当該転換価額または当該新株予約
権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額

の場合は、価格決定日に決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当た
りの発行価額

転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるとき
は、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換
価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を
差引いた額を使用する。

(d) 引換えにより交付すべき普通株式数

第2種優先株式と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{引換えにより交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第2種優先株主が取得請求のために提出した第2種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- (5) 取得条項 当社は、取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった第2種優先株式を、同期間の末日の翌日
(以下「取得条件成就日」という。)以降の取締役会で定める日をもって取得するものとし、この場合、当社は、
当該第2種優先株主に対し、当該第2種優先株式を取得するのと引換えに第2種優先株式1株の払込金
相当額を取得条件成就日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の株式会社東京証
券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(円位未満小数第2
位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、この場
合当該平均値が69.8円を下回るときは、第2種優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数
の普通株式を交付する。

なお、前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときには、会社法第234条に従いこれ
を取り扱う。

第4種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 当社は、定款に定める毎年3月31日を基準日とする剰余金の配当(以下、「期末配当」とい
う。)を行うときは、第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株
式質権者に先立ち、第4種優先株式1株につき、年40円を上限として、当該第4種優先株式発行に際し取締
役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下「第4種優先配当金」という。)を行う。

- (ロ) 優先配当金の額 第4種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。第4種優先配当金
は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、第4種優先配当
金の額が金40円を超える場合は40円とする。

平成24年3月末日に終了する事業年度に関する配当まで：第4種優先配当金 = 400円 × 2.00%

平成25年3月末日に終了する事業年度に関する配当から：第4種優先配当金 = 400円 × (日本円TIBOR
+ 1.75%)

「日本円TIBOR」とは、平成24年4月1日以降の毎年4月1日(以下、「第4種優先配当算出基準日」とい
う。)現在における日本円リファレンス・レート(1年物)として全国銀行協会によって公表される数値を
いい、上記計算式においては、次回の第4種優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用さ
れる。ただし、第4種優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を第4種優先配当算出基準日
とする。第4種優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は
直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート
(ユーロ円LIBOR 1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準
ずると認められるものを日本円TIBORに換えて用いるものとする。日本円TIBORまたはこれに換えて用いる
数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対し、期末配当以外の剰余
金の配当を行わない。

- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対して行う期末配
当の額が第4種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

- (ホ) 非参加条項 第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対し、第4種優先配当金を超えて配当は
行わない。

- (ヘ) 除斥期間 定款に定める除斥期間の規定は、第4種優先配当金の支払について、これを準用する。

- (2) 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、第4種優先株主または第4種優先登録株式質権者に対
し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第4種優先株式1株につき400円を支払う。第4種優先株
主または第4種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

- (3) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第4種優先株式について株式の併合または分割は行わ
ない。当社は、第4種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける
権利を与えない。

(4) 取得請求権

(イ)取得を請求し得べき期間 第4種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成21年10月1日から平成41年9月30日までとする。

(ロ)条件 第4種優先株主は、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、第4種優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することができる。

(a) 当初転換価額 79.1円

(b) 転換価額の修正 転換価額は、平成22年10月1日から平成41年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。))が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が55.4円(以下、「下限転換価額」といい、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

第4種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は転換価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額の増加をすることを条件としてその増加部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額の増加決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券(権利)の払込期日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、全ての取得請求権または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得請求権または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される(下記も同様とする。)

普通株式に引換えることができる取得請求権付株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず後日一定の日(以下「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額または権利行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する証券(権利)の全ての取得請求権または新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

上記に掲げる事由のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額により変更される。

転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日(ただし、上記ただし書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお上記45取引日の間に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、既発行普通株式数からは処分される自己株式数を控除する。

転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

の時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって普通株式を発行（または自己株式を処分）する場合には、当該払込金額または処分価額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円

の時価を下回る価額をもって取得請求権の行使により普通株式を交付する場合または で定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該転換価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額

の場合は、価格決定日に決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額

転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に調整する。

(d) 引換えにより交付すべき普通株式数

第4種優先株式と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{引換えにより交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第4種優先株主が取得請求のために提出した第4種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- (5) 取得条項 当社は、取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった第4種優先株式を、同期間の末日の翌日（以下「取得条件成就日」という。）以降の取締役会で定める日をもって取得するものとし、この場合、当社は、当該第4種優先株主に対し、当該第4種優先株式を取得するのと引換えに第4種優先株式1株の払込金相当額を取得条件成就日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、この場合当該平均値が61.1円を下回るときは、第4種優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式を交付する。

なお、前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときには、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

第7種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 当社は、平成23年3月31日以降（同日を含む。）に終了する各事業年度の末日を基準日とする定款に定める期末配当をするときは、当該期末配当に係る基準日の株主名簿に記載または記録された第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第7種優先株式1株当たり、400円にそれぞれの事業年度ごとに定める率（以下「第7種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額（ただし、第7種優先株式1株当たり40円を上限とする。）の配当金（1円未満を切り捨てる。以下「第7種優先配当金」という。）を支払う。

- (ロ) 優先配当金の額 第7種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。

$$\text{第7種優先配当金} = 400円 \times (\text{日本円TIBOR}(1\text{年物}) + 2.00\%)$$

「日本円TIBOR(1年物)」とは、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「第7種優先配当年率決定基準日」という。）の午前11時における日本円1年物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、第7種優先配当年率決定基準日に日本円1年物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートが公表されない場合、これに代えて同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフアード・レートとして英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値とする。第7種優先配当年率は、%未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対しては、平成23年3月31日以降（同日を含む。）に終了する各事業年度の末日を基準日とする定款に定める期末配当以外の配当は行わない。

- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第7種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

- (ホ) 非参加条項 第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対しては、第7種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

- (2) 残余財産の分配 当社は、残余財産の分配をするときは、第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第7種優先株式1株につき、400円(以下「第7種優先残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対して第7種優先残余財産分配額の全額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者は、第7種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。
- (3) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第7種優先株式について株式の併合または分割は行わない。また、当社は、第7種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。
- (4) 取得請求権 第7種優先株主は、平成23年4月1日から平成43年3月31日までの間(以下「第7種優先株式取得請求期間」という。)、いつでも当社に対して、その有する第7種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社は第7種優先株主が取得の請求をした第7種優先株式を取得するのと引換えに、下記に定める算定方法に従って算出される数の当社の普通株式を、当該第7種優先株主に対して交付するものとする。

(イ)取得と引換えに交付する普通株式数

第7種優先株式を取得するのと引換えに交付すべき当社の普通株式の数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付する普通株式の数} = \frac{\text{第7種優先株主が取得の請求をした第7種優先株式の払込金額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしないものとする。

(ロ)当初取得価額 取得価額は、当初、101円とする。

- (ハ)取得価額の修正 当初取得価額は、平成23年4月1日以降平成42年4月1日までの毎年4月1日(以下、それぞれ「修正基準日」という。)に、修正基準日における時価に修正される(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。ただし、修正後取得価額が当初取得価額の100%に相当する額(ただし、下記(ニ)に準じて調整されるものとし、以下「上限取得価額」という。)を上回る場合、修正後取得価額は上限取得価額とし、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する額(ただし、下記(ニ)に準じて調整されるものとし、以下「下限取得価額」という。)を下回る場合、修正後取得価額は下限取得価額とする。修正基準日における時価は、各修正基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、時価算定期間中に下記(ニ)に規定する事由が生じた場合、上記の終値(気配表示を含む。)は下記(ニ)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(二)取得価額の調整

- (a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、これを適用する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「株式無償割当て前発行済普通株式数(ただしその時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「株式無償割当て後発行済普通株式数(ただしその時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日の翌日以降、これを適用する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

本(a) で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される(請求により取得される場合を含む。以下同じ。))株式、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(二)において同じ。))もしくはその他の証券の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権その他の証券もしくは権利の転換、交換もしくは行使による場合、または会社分割、株式交換もしくは合併により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。))により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(a)において同じ。))の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。))の翌日以降、これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「新たに発行する普通株式の数および処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{(\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{(\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

ただし、本による取得価額の調整は、第7種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第7種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われぬ。

本(a) で定める1株当たりの時価を下回る価額をもって、普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行または処分する場合(株式無償割当ておよび新株予約権無償割当ての場合を含む。)、または普通株式の交付と引換えに取得される新株予約権の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行または処分する場合(株式無償割当ておよび新株予約権無償割当ての場合を含む。)、発行または処分される株式、新株予約権もしくはその他の証券の全てが当初の条件で取得または行使等され普通株式が交付されたものとみなして、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日(新株予約権の場合は割当日)の翌日以降、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。ただし、本による取得価額の調整は、第7種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第7種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われぬ。

行使することにより、本(a) で定める1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式または普通株式の交付と引換えに取得される株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使等され普通株式が交付されたものとみなして、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額を使用して計算される額を調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。ただし、本による取得価額の調整は、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役または従業員に対してストックオプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとし、また、第7種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第7種優先株主がかかる調整を不要とした場合にも行われぬ。

取得価額調整式で使用する時価は、調整後の取得価額が初めて適用される日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。))の平均値(終値のない日数を除く。))とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 ないし のいずれかに該当する場合には、当社は、必要な取得価額の調整を行う。

会社分割、株式交換または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。

前 のほか、普通株式の発行済株式の総数(ただし、当社が保有する普通株式の数を除く。))の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

上記(a)の に定める株式、新株予約権またはその他の証券につきその取得・行使等により普通株式が交付され得る期間が終了したとき、ただし、当該株式、新株予約権またはその他の証券全てにつき普通株式の交付された場合を除く。

上記(a)の に定める新株予約権の行使期間が終了したとき、ただし、当該新株予約権全てにつき行使請求が行われた場合を除く。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、調整前取得価額はこの差額を差引いた額とする。

- (e) 取得価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、第7種優先株主または第7種優先登録株式質権者に対して、その旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他の必要事項を通知しなくてはならない。
- (5) 取得条項 当社は、第7種優先株式取得請求期間中に取得請求のなかった第7種優先株式の全部を、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議で定める日(以下「一斉取得日」という。)が到来することをもって取得するものとし、当社はかかる第7種優先株式を取得するのと引換えに、かかる第7種優先株式の払込金額の総額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を第7種優先株主に対して交付する。ただし、当該平均値が下限取得価額を下回る場合には、当該平均値に代えて下限取得価額を、当該平均値が上限取得価額を上回る場合には、当該平均値に代えて上限取得価額をもって計算する。第7種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

第8種優先株式

(1) 優先配当金

- (イ) 剰余金の配当 当社は、平成23年3月31日以降(同日を含む。)に終了する各事業年度の末日を基準日とする定款に定める期末配当をするときは、当該期末配当に係る基準日の株主名簿に記載または記録された第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第8種優先株式1株当たり、400円にそれぞれの事業年度ごとに定める率(以下「第8種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額(ただし、第8種優先株式1株当たり40円を上限とする。)の配当金(1円未満を切り捨てる。以下「第8種優先配当金」という。)を支払う。
- (ロ) 優先配当金の額 第8種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。
第8種優先配当金 = 400円 × (日本円TIBOR(1年物) + 2.00%)
「日本円TIBOR(1年物)」とは、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「第8種優先配当年率決定基準日」という。)の午前11時における日本円1年物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、第8種優先配当年率決定基準日に日本円1年物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートが公表されない場合、これに代えて同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフアード・レートとして英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値とする。第8種優先配当年率は、%未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (ハ) 期末配当以外の配当の額 第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対しては、平成23年3月31日以降(同日を含む。)に終了する各事業年度の末日を基準日とする定款に定める期末配当以外の配当は行わない。
- (ニ) 非累積条項 ある事業年度において第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第8種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (ホ) 非参加条項 第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対しては、第8種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。
- (2) 残余財産の分配 当社は、残余財産の分配をするときは、第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第8種優先株式1株につき、400円(以下「第8種優先残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対して第8種優先残余財産分配額の全額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者は、第8種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。
- (3) 併合または分割等 当社は、法令に定める場合を除き、第8種優先株式について株式の併合または分割は行わない。また、当社は、第8種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。
- (4) 取得請求権 第8種優先株主は、平成23年4月1日から平成43年3月31日までの間(以下「第8種優先株式取得請求期間」という。)、いつでも当社に対して、その有する第8種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社は第8種優先株主が取得の請求をした第8種優先株式を取得するのと引換えに、下記に定める算定方法に従って算出される数の当社の普通株式を、当該第8種優先株主に対して交付するものとする。
- (イ) 取得と引換えに交付する普通株式数

第8種優先株式を取得するのと引換えに交付すべき当社の普通株式の数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付する普通株式の数} = \frac{\text{第8種優先株主が取得の請求をした第8種優先株式数に400円を乗じた額}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしないものとする。

(ロ)当初取得価額 取得価額は、当初、64円とする。

(ハ)取得価額の修正 当初取得価額は、平成23年4月1日以降平成42年4月1日までの毎年4月1日(以下、それぞれ「修正基準日」という。)に、修正基準日における時価に修正される(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。ただし、修正後取得価額が当初取得価額の100%に相当する額(ただし、下記(ニ)に準じて調整されるものとし、以下「上限取得価額」という。)を上回る場合、修正後取得価額は上限取得価額とし、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する額(ただし、下記(ニ)に準じて調整されるものとし、以下「下限取得価額」という。)を下回る場合、修正後取得価額は下限取得価額とする。修正基準日における時価は、各修正基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、時価算定期間中に下記(ニ)に規定する事由が生じた場合、上記の終値(気配表示を含む。)は下記(ニ)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(二)取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、これを適用する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「株式無償割当て前発行済普通株式数(ただしその時点で当社が保有する普通株式を除く。)」、「分割後発行済普通株式数」は「株式無償割当て後発行済普通株式数(ただしその時点で当社が保有する普通株式を除く。)」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日の翌日以降、これを適用する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

本(a) で定める1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される(請求により取得される場合を含む。以下同じ。))株式、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(二)において同じ。))もしくはその他の証券の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権その他の証券もしくは権利の転換、交換もしくは行使による場合、または会社分割、株式交換もしくは合併により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日、以下本(a)において同じ。)の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降、これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「新たに発行する普通株式の数および処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{(発行済普通株式の数 - 当社が保有する普通株式の数)} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{(発行済普通株式の数 - 当社が保有する普通株式の数)} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

ただし、本による取得価額の調整は、第8種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第8種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われぬ。

本(a) で定める1株当たりの時価を下回る価額をもって、普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行または処分する場合(株式無償割当ておよび新株予約権無償割当ての場合を含む。)、または普通株式の交付と引換えに取得される新株予約権の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行または処分する場合(株式無償割当ておよび新株予約権無償割当ての場合を含む。)、発行または処分される株式、新株予約権もしくはその他の証券の全てが当初の条件で取得または行使等され普通株式が交付されたものとみなして、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日(新株予約権の場合は割当日)の翌日以降、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。ただし、本による取得価額の調整は、第8種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第8種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

行使することにより、本(a) で定める1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式または普通株式の交付と引換えに取得される株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使等され普通株式が交付されたものとみなして、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額を使用して計算される額を調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。ただし、本による取得価額の調整は、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役または従業員に対してストックオプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとし、また、第8種優先株式の発行済株式総数の過半数を有する第8種優先株主がかかる調整を不要とした場合にも行われない。

取得価額調整式で使用する時価は、調整後の取得価額が初めて適用される日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 ないし のいずれかに該当する場合には、当社は、必要な取得価額の調整を行う。

会社分割、株式交換または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。

前 のほか、普通株式の発行済株式の総数(ただし、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

上記(a)の に定める株式、新株予約権またはその他の証券につきその取得・行使等により普通株式が交付され得る期間が終了したとき、ただし、当該株式、新株予約権またはその他の証券全てにつき普通株式の交付された場合を除く。

上記(a)の に定める新株予約権の行使期間が終了したとき、ただし、当該新株予約権全てにつき行使請求が行われた場合を除く。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、調整前取得価額はこの差額を差引いた額とする。
- (e) 取得価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、第8種優先株主または第8種優先登録株式質権者に対して、その旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他の必要事項を通知しなくてはならない。

- (5) 取得条項 当社は、第8種優先株式取得請求期間中に取得請求のなかった第8種優先株式の全部を、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議で定める日(以下「一斉取得日」という。)が到来することをもって取得するものとし、当社はかかる第8種優先株式を取得するのと引換えに、取得する第8種優先株式の総数に400円を乗じた額の金銭総額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)で除して得られる数の普通株式を第8種優先株主に対して交付するものとする。ただし、当該平均値が下限取得価額を下回る場合には、当該平均値に代えて下限取得価額を、当該平均値が上限取得価額を上回る場合には、当該平均値に代えて上限取得価額をもって計算する。第8種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

| 株主総会の特別決議（平成17年6月28日）および当社執行役による決定（平成17年8月12日） | | |
|--|-----------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成22年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成22年5月31日） |
| 新株予約権の数（注）1 | 4,201個 | 4,127個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（注）2 | 4,201,000株 | 4,127,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（注）3 | 1株当たり387円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年6月29日～ 平成27年6月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 387円 資本組入額 194円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株に満たない端数が生じる場合はこれを切り捨てることとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとします。

3 行使価額の調整

(1) 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(2) また、新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行うとき（新株予約権の権利行使ならびに優先株式の普通株式への転換の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

(3) さらに、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとします。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位も、自己の都合により失っていないことを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年、子会社等への転籍あるいは会社都合による退職等、正当な理由によって失った場合については、失った日または平成19年6月29日のいずれか遅いほうの日から1年を経過していない場合に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位についても、旧商法その他日本の法令または海外の法令もしくは当社または当社子会社等が定める社内規程に規定される欠格事由、解任事由または解職事由が生じておらず、かつ当該法令の違反もしくは社内規程の重大な違反に該当する行為がないことを要するものとします。ただし、当社が、当該新株予約権者のこれまでの当社または当社子会社等の業績向上への貢献度、当該事由、行為の内容もしくはその治癒または解消の状況を考慮し、当該新株予約権の行使を認めるのが相当と判断した場合にはこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、当社取締役会の承認がない限り新株予約権の譲渡を行わないものとし、かつ、いかなる場合においても新株予約権について、質入、譲渡担保の設定その他の担保に供する等いかなる処分も行わないものとします。
- (4) 新株予約権者は、1個の新株予約権を分割して行使することはできない（新株予約権1個を最低行使単位とする。）ものとします。
- (5) 新株予約権者およびその相続人は、後記(6)に定める新株予約権割当契約に従い、新株予約権を行使するものとします。
- (6) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年6月28日 (注) 1 | | 469,034,258 | | 26,999 | 34,361 | 22,138 |
| 平成17年12月29日 (注) 2 | 8,176,000 | 477,210,258 | | 26,999 | 1,018 | 23,157 |
| 平成19年3月19日 (注) 3 | | 477,210,258 | | 26,999 | 10,057 | 13,100 |
| 平成19年3月30日 (注) 4 | 100,000,000 | 377,210,258 | | 26,999 | | 13,100 |
| 平成19年8月1日 (注) 5 | 17,852,480 | 395,062,738 | | 26,999 | 11,247 | 24,347 |
| 平成19年4月1日 ～ (注) 6 平成20年3月31日 | 325,000 | 395,387,738 | 63 | 27,063 | 63 | 24,410 |
| 平成20年6月30日 (注) 7 | 10,000,000 | 385,387,738 | | 27,063 | | 24,410 |
| 平成21年3月13日 (注) 8 | 25,000,000 | 410,387,738 | 5,000 | 32,063 | 5,000 | 29,410 |
| 平成21年3月25日 (注) 9 | 23,598,144 | 433,985,882 | | 32,063 | 9,439 | 38,849 |
| 平成21年5月31日 (注) 10 | | 433,985,882 | | 32,063 | 14,495 | 24,354 |
| 平成22年1月25日 (注) 11 | 92,900,000 | 526,885,882 | 8,465 | 40,529 | 8,465 | 32,820 |
| 平成22年2月9日 (注) 12 | 7,050,000 | 533,935,882 | 642 | 41,171 | 642 | 33,462 |

(注) 1 平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による取り崩しであります。

2 平成17年12月29日付株式交換の実施による普通株式の発行に伴う増加であります。

(1) 大京管理株式会社(現 株式会社大京アステージ)との株式交換

発行株数 5,940,000株

発行価額 1株につき112円

資本組入額 1株につき0円

(2) 株式会社大京住宅流通(現 株式会社大京リアルド)との株式交換

発行株数 2,236,000株

発行価額 1株につき157円

資本組入額 1株につき0円

3 平成19年3月16日開催の臨時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替えであります。

- 4 自己株式として取得した第3種優先株式、第5種優先株式および第6種優先株式の消却に伴う減少であります。
- 5 平成19年8月1日付扶桑レクセル株式会社との株式交換の実施による普通株式の発行に伴う増加であります。
発行価額 1株につき630円
資本組入額 1株につき0円
- 6 新株予約権の権利行使による普通株式の発行に伴う増加であります。
- 7 自己株式として一部取得した第2種優先株式および第4種優先株式の消却に伴う減少であります。
- 8 有償第三者割当増資による第7種優先株式の発行に伴う増加であります。
発行価額 1株につき400円
資本組入額 1株につき200円
割当先 オリックス株式会社
- 9 平成21年3月25日付オリックス・ファシリティーズ株式会社との株式交換の実施による第8種優先株式の発行に伴う増加であります。
発行価額 1株につき400円
資本組入額 1株につき0円
- 10 平成21年5月14日開催の取締役会の決議に基づく繰越利益剰余金の欠損填補に伴う減少であります。
- 11 一般募集による普通株式の発行に伴う増加であります。
発行価額 1株につき182.256円
資本組入額 1株につき91.128円
- 12 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による普通株式の発行に伴う増加であります。
発行価額 1株につき182.256円
資本組入額 1株につき91.128円
割当先 三菱UFJ証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

普通株式

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|---------|--------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 35 | 69 | 602 | 156 | 23 | 30,503 | 31,389 | |
| 所有株式数(単元) | 1 | 56,617 | 20,885 | 152,914 | 67,180 | 79 | 145,541 | 443,217 | 2,120,738 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 12.77 | 4.71 | 34.50 | 15.16 | 0.02 | 32.84 | 100 | |

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に16単元含まれております。

2 自己株式は「個人その他」に3,363単元、「単元未満株式の状況」に229株が含まれております。

第1種優先株式

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 10,000 | | | | 10,000 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100 | | | | 100 | |

第2種優先株式

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 11,250 | | | | 11,250 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100 | | | | 100 | |

第4種優先株式

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 18,750 | | | | 18,750 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100 | | | | 100 | |

第7種優先株式

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 25,000 | | | | 25,000 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100 | | | | 100 | |

第8種優先株式

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 23,598 | | | | 23,598 | 144 |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100 | | | | 100 | |

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

(平成22年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| オリックス株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 | 227,695 | 42.64 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 10,198 | 1.91 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 7,481 | 1.40 |
| あいおい損害保険株式会社(常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 6,967 | 1.30 |
| メロンバンクエヌエーアズエージェンツフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション(常任代理人)株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部 | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 5,993 | 1.12 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人)モルガン・スタンレー証券株式会社 | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 5,759 | 1.08 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 5,285 | 0.99 |
| 大京グループ従業員持株会 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号 | 4,742 | 0.89 |
| 大京取引先持株会 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号 | 4,400 | 0.82 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人)ゴールドマン・サックス証券株式会社 | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー) | 3,874 | 0.73 |
| 計 | | 282,396 | 52.89 |

(注) 1 オリックス株式会社の所有株式数の内訳は次のとおりです。

- 普通株式 139,097千株
- 第1種優先株式 10,000千株
- 第2種優先株式 11,250千株
- 第4種優先株式 18,750千株
- 第7種優先株式 25,000千株
- 第8種優先株式 23,598千株

2 上記のほか、当社は自己株式3,363千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.63%)を所有しております。

所有議決権数別

(平成22年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有議決権数 (個) | 総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%) |
|---|--|---------------|-------------------------------------|
| オリックス株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 | 149,097 | 33.14 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 10,198 | 2.27 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 7,481 | 1.66 |
| あいおい損害保険株式会社(常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 6,967 | 1.55 |
| メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイックライアントメロンオムニバスユーエスペンション(常任代理人)株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部 | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 5,993 | 1.33 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人)モルガン・スタンレー証券株式会社 | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 5,759 | 1.28 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 5,285 | 1.17 |
| 大京グループ従業員持株会 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号 | 4,742 | 1.05 |
| 大京取引先持株会 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号 | 4,400 | 0.98 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人)ゴールドマン・サックス証券株式会社 | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー) | 3,874 | 0.86 |
| 計 | | 203,796 | 45.30 |

(注) 上記のうち、オリックス株式会社が所有する第1種優先株式については、平成22年5月12日開催の取締役会において期末配当を受ける旨の決議があったため、当該決議があった時から議決権10,000個を有しておりません。この結果、オリックス株式会社の所有議決権数は139,097個となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|-----------------------|--|
| 無議決権株式 | 第2種優先株式 11,250,000 第4種優先株式 18,750,000 第7種優先株式 25,000,000 第8種優先株式 23,598,000 | | 「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,363,000 | | 株主としての権利内容に制限のない、基準となる株式 単元株式数は1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 439,854,000 第1種優先株式 10,000,000 | 439,854 10,000 | 普通株式は株主としての権利行使に制限のない、基準となる株式 単元株式数は1,000株 第1種優先株式は「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,120,738 第8種優先株式 144 | | |
| 発行済株式総数 | 533,935,882 | | |
| 総株主の議決権 | | 449,854 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の第1種優先株式については、平成22年5月12日開催の取締役会において期末配当を受ける旨の決議があったため、当該決議があった時から議決権を有しておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式229株および証券保管振替機構名義株式564株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社大京 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷 四丁目24番13号 | 3,363,000 | | 3,363,000 | 0.63 |
| 計 | | 3,363,000 | | 3,363,000 | 0.63 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成17年6月28日 |
| 付与対象者の区分および人数(注) | 当社の取締役および執行役員 12名 当社使用人 550名 当社子会社等の取締役および監査役 20名 当社子会社等使用人 348名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 新株予約権発行日(平成17年8月12日)現在で記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 28,342 | 5,050 |
| 当期間における取得自己株式 | 5,135 | 982 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の売渡し) | 1,243 | 255 | | |
| 保有自己株式数 | 3,363,229 | | 3,368,364 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

株主に対する利益還元は、持続的な企業価値の向上と株主価値の増大を通して実施していくという基本方針のもと、財務基盤の強化に向けて内部留保の充実、および中長期的に安定した配当を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、景気動向が回復基調にあるものの、内部留保により財務体質の強化を図り今後の事業展開へ備えることとし、優先株式に対してのみ配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) |
|--------------------|---------|-----------------|-----------------|
| 平成22年5月12日 取締役会 | 第1種優先株式 | 100 | 10.08 |
| | 第2種優先株式 | 113 | |
| | 第4種優先株式 | 150 | 8.00 |

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 831 | 755 | 654 | 251 | 299 |
| 最低(円) | 202 | 389 | 183 | 37 | 63 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 258 | 243 | 211 | 209 | 187 | 186 |
| 最低(円) | 198 | 161 | 177 | 168 | 162 | 154 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 優先株式

第1種優先株式

第2種優先株式

第4種優先株式

第7種優先株式

第8種優先株式

以上の各種優先株式は、いずれも金融商品取引所に上場されておりません。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|---------|--------------|--|--|------|---------------|
| 取締役 | | 竹 田 駿 輔 | 昭和16年9月30日生 | 昭和43年9月 平成17年2月 平成19年6月 平成22年6月 | オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 同社取締役兼執行役副会長・グループCFO 同社常任顧問 当社取締役兼代表執行役会長(現在) | (注)2 | 普通株式 - |
| 取締役 | | 山 口 陽 | 昭和31年8月6日生 | 昭和54年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年6月 | 当社入社 当社北関東支店長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役兼常務執行役 当社取締役兼専務執行役 扶桑レクセル株式会社代表取締役社長 当社マンション事業部門西日本担当 当社取締役兼代表執行役社長(現在) | (注)2 | 普通株式 68 |
| 取締役 | | 木 村 司 | 昭和34年12月23日生 | 平成元年1月 平成19年7月 平成20年9月 平成20年11月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 | オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 同社投資銀行本部副本部長 当社業務執行役員 当社専務執行役 当社取締役兼専務執行役(現在) 当社グループCEO補佐、グループ管理部門全般担当 当社グループ管理部門全般担当(現在) | (注)2 | 普通株式 3 |
| 取締役 | | 益 田 知 | 昭和23年6月3日生 | 昭和46年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成22年6月 | 当社入社 当社専務取締役 大京管理株式会社(現株式会社大京アステージ)専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在) | (注)2 | 普通株式 76 |
| 取締役 | | 奥 島 孝 康 | 昭和14年4月16日生 | 昭和51年4月 昭和56年5月 昭和61年11月 平成2年9月 平成6年11月 平成14年11月 平成17年6月 平成17年6月 | 早稲田大学法学部教授 同大学教務部長 同大学図書館長 同大学法学部長 同大学第14代総長(理事長・学長) 同大学学事顧問(現在) 当社取締役(現在) 当社指名委員、監査委員、報酬委員(現在) | (注)2 | 普通株式 10 |
| 取締役 | | 尾 崎 輝 郎 | 昭和19年12月29日生 | 昭和43年4月 昭和59年7月 平成5年10月 平成11年7月 平成14年1月 平成15年10月 平成17年6月 平成17年6月 | アーサーアンダーセン会計事務所入社 英和監査法人代表社員 朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 同監査法人専務理事 同監査法人副理事長 尾崎輝郎公認会計士事務所所長(現在) 当社取締役(現在) 当社指名委員、監査委員、報酬委員(現在) | (注)2 | 普通株式 - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|--|--|------|---------------|
| 取締役 | | 宮原 明 | 昭和14年6月19日生 | 昭和46年4月 平成4年1月 平成10年1月 平成14年6月 平成15年5月 平成18年6月 平成18年6月 | 富士ゼロックス株式会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社相談役 学校法人国際大学副理事長(現在) 当社取締役(現在) 当社指名委員、監査委員、報酬委員(現在) | (注)2 | 普通株式 - |
| 取締役 | | 西名 弘明 | 昭和19年9月18日生 | 昭和43年4月 平成5年6月 平成17年2月 平成21年3月 平成21年3月 | オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 同社取締役 同社取締役兼執行役員副社長(現在) 当社取締役(現在) 当社指名委員、監査委員、報酬委員(現在) | (注)2 | 普通株式 2 |
| 計 | | | | | | | 普通株式 160 |

(注) 1 取締役奥島孝康、尾崎輝郎、宮原明および西名弘明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 当社は委員会設置会社であります。当社の委員会体制については次のとおりであります。

| | | |
|-------|-----|-------|
| 指名委員会 | 委員長 | 奥島 孝康 |
| | 委員 | 西名 弘明 |
| | 委員 | 宮原 明 |
| | 委員 | 尾崎 輝郎 |
| | 委員 | 竹田 駿輔 |
| | 委員 | 山口 陽 |
| 監査委員会 | 委員長 | 尾崎 輝郎 |
| | 委員 | 奥島 孝康 |
| | 委員 | 西名 弘明 |
| 報酬委員会 | 委員長 | 宮原 明 |
| | 委員 | 宮原 明 |
| | 委員 | 尾崎 輝郎 |
| | 委員 | 奥島 孝康 |
| | 委員 | 西名 弘明 |
| | 委員 | 竹田 駿輔 |
| | 委員 | 山口 陽 |

(2) 執行役の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------------------------|--------|--------------|---|--|-----|---------------|
| 代表執行役 会長 | | 竹田 駿輔 | 昭和16年9月30日生 | (1) 取締役の状況参照 | | (注) | 普通株式 - |
| 代表執行役 社長 | | 山口 陽 | 昭和31年8月6日生 | (1) 取締役の状況参照 | | (注) | 普通株式 68 |
| 専務執行役 | グループ管理部門全般担当 | 木村 司 | 昭和34年12月23日生 | (1) 取締役の状況参照 | | (注) | 普通株式 3 |
| 常務執行役 | 建築企画部、ライフクリエイティブセンター管掌 | 土田 穰一郎 | 昭和20年1月25日生 | 昭和42年4月 平成3年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 | 海上自衛隊入隊 当社入社 当社取締役 当社常務執行役員 当社常務執行役(現在) 当社建築企画部、ライフクリエイティブセンター管掌(現在) | (注) | 普通株式 55 |
| 執行役 | グループ経営企画部、グループ広報部管掌 | 落合 英治 | 昭和36年1月14日生 | 昭和59年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年4月 | 当社入社 当社経営企画部長 当社取締役執行役員 当社執行役(現在) 当社グループ経営企画部、グループ広報部管掌(現在) | (注) | 普通株式 31 |
| 執行役 | グループ経理部管掌 | 菊池 由樹 | 昭和23年11月5日生 | 昭和47年4月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年4月 | オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 同社監査部長 当社執行役(現在) 当社グループ経理部管掌(現在) | (注) | 普通株式 6 |
| 執行役 | 代表執行役補佐事業部門全般担当 | 深谷 健司 | 昭和36年11月5日生 | 昭和59年4月 平成17年3月 平成20年6月 平成20年8月 平成20年11月 平成20年11月 平成22年6月 | オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 当社COO補佐担当部長 オリックス不動産株式会社開発推進事業部長 当社業務執行役員 当社執行役(現在) 当社グループCEO付事業部門担当 当社代表執行役補佐事業部門全般担当(現在) | (注) | 普通株式 - |
| 執行役 | グループ監査部、グループ内部統制推進部、グループ情報システム部管掌 | 前川 悠二 | 昭和26年10月22日生 | 昭和50年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年6月 | オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 同社法務・コンプライアンス部部长 当社執行役(現在) 当社グループ監査部、グループ内部統制推進部、グループ情報システム部管掌(現在) | (注) | 普通株式 1 |
| 計 | | | | | | | 普通株式 165 |

(注) 執行役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性、効率性の向上という観点から最適なコーポレート・ガバナンスの構築を目指しており、ガバナンス体制の一層の強化を目的として、平成17年6月開催の定時株主総会における承認を経て、委員会等設置会社へ移行いたしました。

この移行により、監督と業務執行を分離し、業務執行に対する牽制機能を強化する一方で、意思決定の迅速化を図っております。

また、コンプライアンス体制を拡充するなど、リスクマネジメントの強化にも取り組んでまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ コーポレート・ガバナンス体制の現況

<取締役会>

取締役会は、提出日現在、取締役8名（うち社外取締役4名）で構成されており、当社の重要事項を決定し、執行役の職務執行状況を監督しております。当事業年度において取締役会は合計9回開催されました。全9回の取締役会における取締役の出席率は97.8%でした。

<指名委員会>

指名委員会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役4名）で構成されており、会社法で定める株主総会に提出する取締役候補者を決定する権限を有するほか、執行役、代表執行役、CEO等の人選に関して審議する権限を有しております。当事業年度において指名委員会は合計5回開催されました。全5回の委員会における委員の出席率は100.0%でした。

<監査委員会>

監査委員会は、提出日現在、取締役4名（うち社外取締役4名）で構成されており、代表執行役社長からの業務執行に関する概況報告、グループ監査部管掌役員からの内部監査の結果および内部統制全般に関する報告、会計監査人からの会計監査に関する報告等が行われ、必要に応じて調査等を指示できる体制を整える等、連携を図っております。これらにより、執行役の業務執行および会社の内部統制について評価を行っております。当事業年度において監査委員会は合計6回開催されました。全6回の委員会における委員の出席率は95.8%でした。

なお、監査委員である尾崎輝郎氏は、公認会計士の資格を有しており、会計および財務に関する相当程度の知見を有しているものであります。また、監査委員である宮原明氏は、長年にわたり、富士フィルム株式会社および富士ゼロックス株式会社において経理・財務業務に従事しており、会計および財務に関する相当程度の知見を有しているものであります。

<報酬委員会>

報酬委員会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役4名）で構成されており、会社法で定める取締役および執行役の報酬に関する方針を決定する権限、各取締役および執行役の個人別の報酬額を決定する権限を有しております。当事業年度において報酬委員会は合計5回開催されました。全5回の委員会における委員の出席率は96.7%でした。

<グループ経営会議等>

グループの業務執行に係る重要事項については、多面的な検討を経るために、執行役等により構成されるグループ経営会議において審議、決定を行うこととしております（開催頻度 原則月1回）。また、当社のマンション事業における重要な案件についても同様に、執行役等により構成される事業審査会議において審議、決定を行うこととしております（開催頻度 原則週1回）。

なお、事業および業務に係るリスク管理体制につきましては、当会議において各リスクの現状を分析・把握し、その対応について検討を行っております。

ロ コンプライアンスへの取組み状況

当社は、平成14年6月に「コンプライアンス室事務局」を設置し、平成14年11月には全グループを対象とした「コンプライアンス相談窓口」を設けて、法令違反等の未然防止に努めております。さらに、個人情報保護法の遵守体制整備などを目的として、平成17年2月に「コンプライアンス部（現：グループ内部統制推進部）」を設置し、啓蒙・監視機能を高めることによりコンプライアンス体制の推進を図っております。

ハ リスク管理体制の状況

当社は、業務上のリスクを不動産市場リスク、事業リスク、災害リスク等に識別・管理し、グループ内部統制推進部が、各リスク所管部所からの報告およびモニタリングを通じて管理方法を統括するとともに、リスク管理上の情報を代表執行役社長および監査委員会に定期的かつ必要に応じて報告し、改善等の提案を行う体制をとっております。

ニ 内部監査体制の状況

内部監査担当部門であるグループ監査部（平成22年4月1日現在、所属16名）が業務監査を計画的に実施し、監査結果を監査委員会へ報告しております。また、必要に応じて監査委員会が、監査委員会事務局やグループ監査部へ調査を指示できる等の連携体制を整え、被監査部門に対し改善事項の指摘、指導を行うなど、内部統制の有効性の向上に努めております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を必ず監査法人と締結し、定期的監査のほか会計上の課題について適宜協議、確認し、適正な会計処理に努めております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員：宮裕、貞廣篤典

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士11名、会計士補等35名、その他6名

へ 社外取締役との関係

社外取締役 4名

社外取締役は、当社のその他の取締役と人的関係を有しておりません。

社外取締役西名弘明氏は、オリックス㈱の取締役兼執行役副社長であり、同社との関係は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」および「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7)大株主の状況」に記載のとおりであります。また、社外取締役尾崎輝郎氏はオリックス㈱の社外取締役であります。社外取締役宮原明氏は、富士火災海上保険株式会社の社外取締役であり、当社と富士火災海上保険株式会社は保険代理店契約等を締結しております。その他の社外取締役は、当社との間に特に利害関係はありません。社外取締役の株式保有状況については、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載してあります。

社外取締役は、その経験を通じて培われたそれぞれの専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために意見、助言する役割を果たしており、この役割を果たすことを選任における要件としております。また、社外取締役の当社からの独立性につきましては、過去または現在における当社および当社の特定関係事業者の業務執行者経験、過去における当社および当社の特定関係事業者から多額の金銭その他財産の受領および将来の受領予定、当社および当社の特定関係事業者の業務執行者と配偶者または三親等以内の親族関係のいずれにおいても事実関係のないことをもって、独立性の確保の判断としています。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間で会社法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める限度額となります。

ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

チ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、今後、弾力的な配当等の実施を可能とするために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

リ 株主総会および種類株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件、および会社法第324条第2項に定める種類株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会および種類株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会および種類株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

ル 取締役および執行役の責任免除

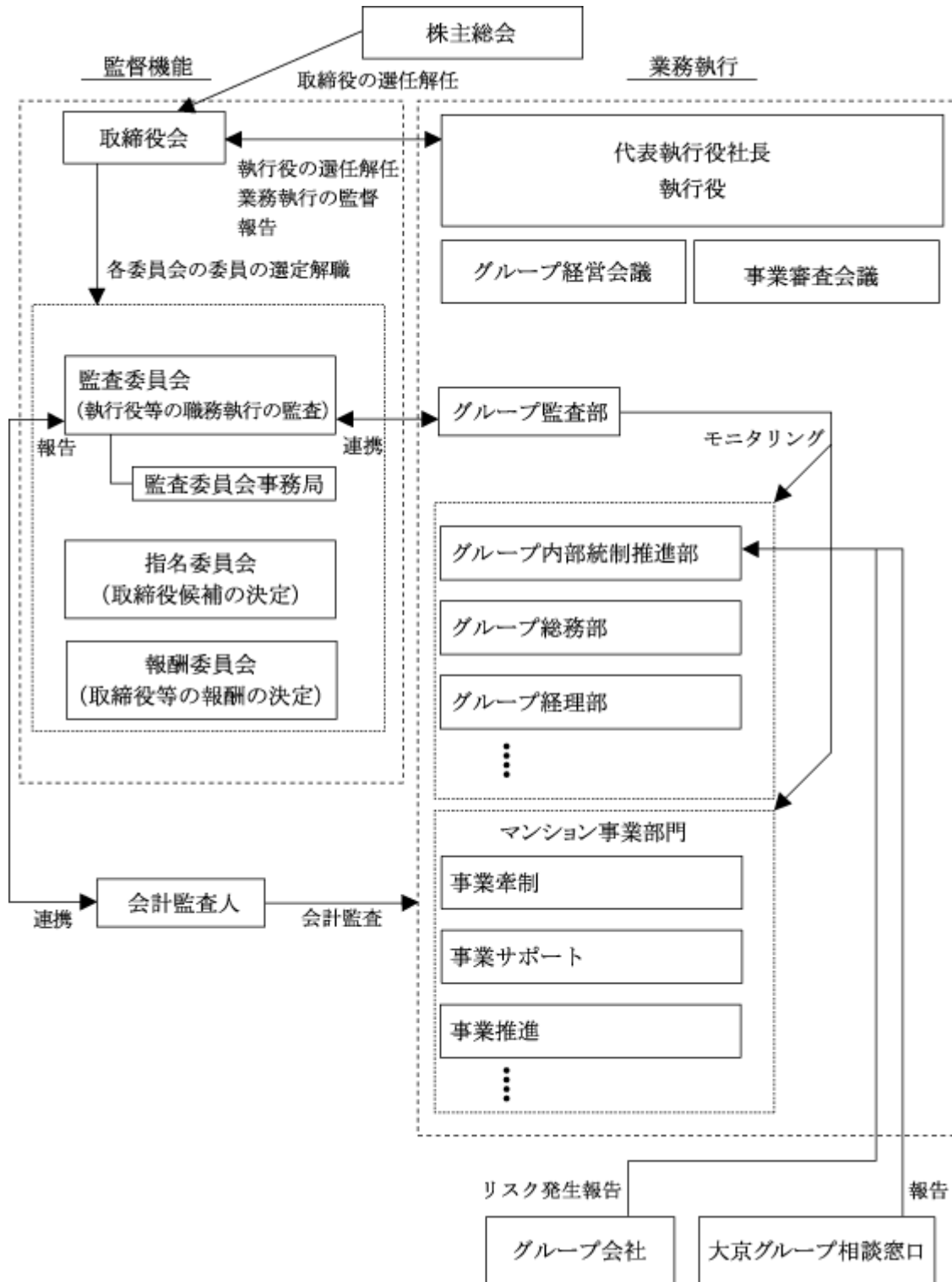
当社は、取締役および執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ヲ 議決権制限株式

当社は、自己資本の増強を図る一方、普通株式数の増加による希薄化を最大限抑制するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない第1種優先株式、第2種優先株式、第4種優先株式、第7種優先株式および第8種優先株式を発行しております。

ただし、第1種優先株式については、期末配当において第1種優先株主が優先的配当を受ける旨の報告事項または議案が定時株主総会に提出されないときはその総会から、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときから期末配当において優先的配当を受ける旨の取締役会または定時株主総会の決議がある時まで、議決権を有するものとしております。

当社の業務執行・監督および内部統制の仕組みの模式図は、以下のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(単位 百万円)

| 区分 | 人員数 | 固定報酬 | 業績連動型報酬 | 株価連動型報酬 | 退職慰労金 | 合計 |
|---------|-----|------|---------|---------|-------|-----|
| 取締役(社内) | 10名 | 9 | | | | 9 |
| 取締役(社外) | 4名 | 17 | | 3 | | 20 |
| 執行役 | 15名 | 207 | | 34 | 2 | 243 |
| 合計 | 29名 | 234 | | 37 | 2 | 274 |

(注) 1 執行役兼務取締役8名の報酬は、取締役(社内)および執行役それぞれの報酬に区分して表示しております。なお、執行役兼務取締役の人員数は、取締役(社内)および執行役の双方に含めて記載しております。

2 株価連動型報酬については、当事業年度中における取締役(社外)3名のポイント式株価連動退職慰労引当金3百万円および執行役11名のポイント式株価連動退職慰労引当金16百万円を含んでおります。なお、ポイント式株価連動退職慰労引当金は、当事業年度中に付与した株式ポイントに、退任日(平成22年3月31日現在在任執行役および取締役については、平成22年3月31日付に退任したと仮定しております。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の(株)東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値平均を乗じて算出しております。

3 上記のほか、前事業年度に吸収合併いたしました扶桑レクセル(株)を退任した取締役に對し、退職慰労金13百万円を支給しております。

4 上記の人員数には、無報酬の執行役は含まれておりません。

5 上記の金額には、使用人兼務執行役の使用人給と相当額は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 報酬体系

当社の取締役および執行役の報酬体系は、中長期的な株主価値の増大を達成するために、当期の業績のみならず、中長期的な成果も重視することとしており、これらを勘案し、報酬がインセンティブとして有効に機能することを方針としております。また、報酬額の決定にあたっては、従業員の給与水準および役員報酬の世間水準とのバランスを考慮し、同業他社と比較しても優位な人材を確保・維持できる水準としております。

2. 報酬の構成

報酬は、固定報酬、業績連動型報酬および株価連動型報酬の3つから構成いたしております。

業績連動型報酬は、連結会社業績に応じて決定し、支給いたします。

株価連動型報酬は、毎月の固定報酬に上乘せし役員持株会への拠出金とするものおよびポイント式株価連動退職慰労金から構成いたしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当する株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度 (百万円) | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 109 | 97 | 2 | 3 | |
| 非上場株式以外の株式 | 907 | 998 | 19 | 16 | 28 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 111 | | 105 | 17 |
| 連結子会社 | 47 | | 40 | |
| 計 | 159 | | 146 | 17 |

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 67,591 | 65,259 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,598 | 9,151 |
| 有価証券 | 1,515 | 1,140 |
| 販売用不動産 | 4,48,308 | 1,4,36,835 |
| 仕掛販売用不動産 | 1,105,588 | 1,107,414 |
| 開発用不動産 | 1,5,87,129 | 1,5,63,284 |
| その他のたな卸資産 | 2,575 | 1,401 |
| 繰延税金資産 | 2,254 | 3,467 |
| その他 | 1,11,278 | 9,515 |
| 貸倒引当金 | 207 | 192 |
| 流動資産合計 | 333,122 | 296,276 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,652 | 5,470 |
| 減価償却累計額 | 3,312 | 3,296 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,340 | 2,173 |
| 土地 | 9,712 | 9,679 |
| その他 | 2,332 | 2,114 |
| 減価償却累計額 | 1,632 | 1,611 |
| その他(純額) | 699 | 502 |
| 有形固定資産合計 | 12,751 | 12,355 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,12,903 | 6,12,820 |
| その他 | 1,114 | 1,093 |
| 無形固定資産合計 | 14,017 | 13,913 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,2,1,579 | 1,2,1,370 |
| 繰延税金資産 | 422 | 1,030 |
| その他 | 1,6,580 | 1,6,128 |
| 貸倒引当金 | 952 | 618 |
| 投資その他の資産合計 | 7,630 | 7,910 |
| 固定資産合計 | 34,399 | 34,179 |
| 資産合計 | 367,521 | 330,456 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 74,659 | 46,097 |
| 短期借入金 | 1 71,163 | 1 40,949 |
| 1年内償還予定の社債 | 12,300 | 17,500 |
| 未払法人税等 | 1,424 | 1,170 |
| 前受金 | 12,603 | 10,600 |
| 賞与引当金 | 1,121 | 1,207 |
| その他 | 22,124 | 13,550 |
| 流動負債合計 | 195,396 | 131,076 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 31,000 | 13,000 |
| 長期借入金 | 1 67,911 | 1 89,253 |
| 繰延税金負債 | 478 | - |
| 退職給付引当金 | 2,577 | 2,802 |
| 役員退職慰労引当金 | 314 | 334 |
| その他 | 7,023 | 6,622 |
| 固定負債合計 | 109,304 | 112,012 |
| 負債合計 | 304,700 | 243,089 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 32,063 | 41,171 |
| 資本剰余金 | 43,485 | 38,098 |
| 利益剰余金 | 11,558 | 9,243 |
| 自己株式 | 1,307 | 1,311 |
| 株主資本合計 | 62,682 | 87,201 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 89 | 197 |
| 為替換算調整勘定 | 34 | 31 |
| 評価・換算差額等合計 | 54 | 165 |
| 新株予約権 | 83 | - |
| 純資産合計 | 62,820 | 87,367 |
| 負債純資産合計 | 367,521 | 330,456 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収入 | 351,623 | 318,356 |
| 営業原価 | 358,235 ₁ | 281,829 ₁ |
| 売上総利益又は売上総損失() | 6,612 | 36,527 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 13,141 | - |
| 支払手数料 | 3,320 | - |
| 給料及び手当 | 11,025 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 282 | - |
| 退職給付費用 | 881 | - |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2 | - |
| 賃借料 | 1,889 | - |
| 減価償却費 | 264 | - |
| その他 | 6,654 | - |
| 販売費及び一般管理費合計 | 37,463 | 27,428 ₂ |
| 営業利益又は営業損失() | 44,075 | 9,098 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 99 | 54 |
| 受取配当金 | 27 | 26 |
| 持分法による投資利益 | 42 | - |
| 違約金収入 | 334 | 320 |
| ローン事務手数料 | 240 | 209 |
| その他 | 292 | 453 |
| 営業外収益合計 | 1,037 | 1,064 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,655 | 2,610 |
| 補修工事等負担金 | 810 | - |
| 違約金損失 | 2,640 | - |
| その他 | 1,700 | 1,193 |
| 営業外費用合計 | 8,807 | 3,803 |
| 経常利益又は経常損失() | 51,845 | 6,359 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 1,121 | 3 2 |
| 投資有価証券売却益 | - | 28 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 37 |
| 社債償還益 | 425 | - |
| 新株予約権戻入益 | 740 | 83 |
| 事業分離における移転利益 | - | 92 |
| その他 | - | 4 |
| 特別利益合計 | 2,286 | 248 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 4 7 |
| 固定資産除却損 | - | 5 139 |
| 退職給付制度改定損 | - | 1,151 |
| 特別退職金 | 6 2,505 | - |
| その他 | - | 90 |
| 特別損失合計 | 2,505 | 1,389 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 52,064 | 5,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,199 | 1,081 |
| 法人税等調整額 | 3,149 | 2,170 |
| 法人税等合計 | 4,349 | 1,088 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 56,414 | 6,307 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 27,063 | 32,063 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,000 | 9,108 |
| 当期変動額合計 | 5,000 | 9,108 |
| 当期末残高 | 32,063 | 41,171 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 29,046 | 43,485 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,000 | 9,108 |
| 欠損填補 | - | 14,495 |
| 株式交換による増加 | 9,439 | - |
| 自己株式の処分 | 41 | 0 |
| 自己株式の消却 | 10,430 | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 10,471 | 0 |
| 当期変動額合計 | 14,439 | 5,387 |
| 当期末残高 | 43,485 | 38,098 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 57,492 | 11,558 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | 14,495 |
| 剰余金の配当 | 2,165 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 56,414 | 6,307 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 10,471 | 0 |
| 当期変動額合計 | 69,051 | 20,802 |
| 当期末残高 | 11,558 | 9,243 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,313 | 1,307 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 10,480 | 5 |
| 自己株式の処分 | 57 | 0 |
| 自己株式の消却 | 10,430 | - |
| 当期変動額合計 | 6 | 4 |
| 当期末残高 | 1,307 | 1,311 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 112,288 | 62,682 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 10,000 | 18,216 |
| 欠損填補 | - | - |
| 株式交換による増加 | 9,439 | - |
| 剰余金の配当 | 2,165 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 56,414 | 6,307 |
| 自己株式の取得 | 10,480 | 5 |
| 自己株式の処分 | 16 | 0 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | - | - |
| 当期変動額合計 | 49,605 | 24,518 |
| 当期末残高 | 62,682 | 87,201 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 194 | 89 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 104 | 108 |
| 当期変動額合計 | 104 | 108 |
| 当期末残高 | 89 | 197 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 3 | 34 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 37 | 2 |
| 当期変動額合計 | 37 | 2 |
| 当期末残高 | 34 | 31 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 197 | 54 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 142 | 111 |
| 当期変動額合計 | 142 | 111 |
| 当期末残高 | 54 | 165 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 716 | 83 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 633 | 83 |
| 当期変動額合計 | 633 | 83 |
| 当期末残高 | 83 | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 113,201 | 62,820 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 10,000 | 18,216 |
| 株式交換による増加 | 9,439 | - |
| 剰余金の配当 | 2,165 | - |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 56,414 | 6,307 |
| 自己株式の取得 | 10,480 | 5 |
| 自己株式の処分 | 16 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 775 | 27 |
| 当期変動額合計 | 50,380 | 24,546 |
| 当期末残高 | 62,820 | 87,367 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 52,064 | 5,218 |
| 減価償却費 | 583 | 557 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 225 | 345 |
| のれん償却額 | 406 | 822 |
| 受取利息及び受取配当金 | 127 | 80 |
| 支払利息 | 3,655 | 2,610 |
| 持分法による投資損益(は益) | 42 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 28 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 889 | 144 |
| 社債償還益 | 425 | - |
| 事業分離における移転利益 | - | 92 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 396 | 199 |
| 前受金の増減額(は減少) | 628 | 2,017 |
| たな卸不動産の増減額(は増加) | 110,045 | 32,540 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 13,062 | 28,915 |
| 預り金の増減額(は減少) | - | 4,446 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 1,655 | 307 |
| その他 | 5,638 | 1,543 |
| 小計 | 53,312 | 7,003 |
| 利息及び配当金の受取額 | 127 | 80 |
| 利息の支払額 | 3,638 | 2,620 |
| 法人税等の支払額 | 901 | 2,549 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 48,899 | 1,913 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 248 | 224 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,804 | 161 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 347 | 159 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 0 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 120 | 5 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 3 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 5 | 127 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 1,052 | 98 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | ² 761 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | ² 6,621 | - |
| 定期預金の預入による支出 | - | 0 |
| 貸付けによる支出 | 20 | 20 |
| 貸付金の回収による収入 | 68 | 45 |
| 事業移転による収入 | - | ³ 191 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,055 | 540 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 12,019 | 3,819 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少） | 3,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 30,608 | 56,949 |
| 長期借入金の返済による支出 | 84,201 | 69,639 |
| 社債の償還による支出 | 1,275 | 12,795 |
| リース債務の返済による支出 | 9 | 17 |
| 自己株式の取得による支出 | 10,480 | 67 |
| 自己株式の売却による収入 | 16 | 0 |
| 配当金の支払額 | 2,144 | 3 |
| 株式の発行による収入 | 9,965 | 18,045 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 48,502 | 3,708 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 14,415 | 2,332 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 53,162 | 67,577 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 67,577 | 65,245 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>イ 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)扶桑エンジニアリングについては新規設立により、オリックス・ファシリティーズ(株)については株式取得により、それぞれ連結子会社となりました。 また、オリックス・ファシリティーズ(株)を子会社化したことに伴い、(株)関西メンテナンス滋賀ほか2社を連結子会社に含めております。 また、連結子会社であった扶桑レクセル(株)は、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称 エル・レジデンス・ドス合同会社</p> <p>ハ 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収入、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>イ 連結子会社の数 12社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)J・COMSについては株式取得により、連結子会社となりました。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>ハ 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>イ 持分法適用の関連会社数 - 社 オリックス・アセットマネジメント(株)については、所有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ロ 主要な持分法非適用会社の名称 フォレセーヌ(株)</p> <p>ハ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>イ 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>ロ 主要な持分法非適用会社の名称 エル・レジデンス・ドス合同会社</p> <p>ハ 持分法を適用しない理由 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、台湾大京股? 有限公司の決算日は12月31日でありませす。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたりましては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>イ 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産およびその他のたな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) 主として定率法 ただし、建物(建物附属設備を含む。)については、一部を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>イ 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産およびその他のたな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、主として発生時に一括処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、主として発生時に一括処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の連結子会社は、平成22年6月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、当連結会計年度において、退職給付制度改定損1,151百万円を特別損失に計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>役員退職慰労引当金 役員および業務執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>二</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる営業収入、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、17～20年間で均等償却しております。 | のれん及び負ののれんは、14～20年間で均等償却しております。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-----|-------|-------|-------|-------|----------|-------|----------|-----|--------|-----|--------------|----|-----|-------|-------|-----|-----|-------|--------------|--------|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「開発用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「開発用不動産」は、それぞれ65,818百万円、152,612百万円、131,252百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「違約金損失」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「違約金損失」は49百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「受取手形及び売掛金、前受金の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上債権の増減額(は増加)」「前受金の増減額(は減少)」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手形及び売掛金、前受金の増減額」に含まれる「売上債権の増減額(は増加)」「前受金の増減額(は減少)」は、それぞれ1,377百万円、9,603百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,097</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,732</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「違約金損失」については、当連結会計年度において重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「違約金損失」は134百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(は減少)」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り金の増減額(は減少)」は4,240百万円であります。</p> | | 百万円 | 広告宣伝費 | 7,097 | 支払手数料 | 2,193 | 給料手当及び賞与 | 8,732 | 賞与引当金繰入額 | 378 | 退職給付費用 | 516 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 75 | 賃借料 | 1,496 | 減価償却費 | 286 | その他 | 6,652 | 販売費及び一般管理費合計 | 27,428 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 7,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 2,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 8,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 27,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----|----------|--------|--------|-------|---------------|-------|---|--------|--|-----|-------|--------|-------|-------|---|--------|--|-----|------------|-----|--|-----|---|--------|---|--|-----|--------|-------|----------|--------|--------|--------|---------------|-------|---|---------|--|-----|-------|--------|-------|--------|---|--------|--|-----|------------|---|--|-----|---|--------|
| <p>1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">13,052</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,662</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,126</td> </tr> </table> <p>上記以外に「有価証券」5百万円、流動資産「その他」35百万円、「投資有価証券」260百万円および投資その他の資産「その他」122百万円を営業保証供託金等として差し入れております。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,951</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,758</td> </tr> </table> <p>なお、仕掛販売用不動産11,758百万円および開発用不動産7,587百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は16,319百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">70,586</td> </tr> </table> | | 百万円 | 仕掛販売用不動産 | 13,052 | 開発用不動産 | 9,662 | その他(投資その他の資産) | 1,412 | 計 | 24,126 | | 百万円 | 短期借入金 | 10,951 | 長期借入金 | 7,807 | 計 | 18,758 | | 百万円 | 投資有価証券(株式) | 101 | | 百万円 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 70,586 | <p>1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">74,332</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">43,371</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,929</td> </tr> </table> <p>上記以外に「有価証券」140百万円、「投資有価証券」141百万円および投資その他の資産「その他」249百万円を営業保証供託金等として差し入れております。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,258</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,317</td> </tr> </table> <p>なお、仕掛販売用不動産5,604百万円および開発用不動産6,304百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は9,679百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">37,548</td> </tr> </table> | | 百万円 | 販売用不動産 | 5,842 | 仕掛販売用不動産 | 74,332 | 開発用不動産 | 43,371 | その他(投資その他の資産) | 1,382 | 計 | 124,929 | | 百万円 | 短期借入金 | 16,258 | 長期借入金 | 77,059 | 計 | 93,317 | | 百万円 | 投資有価証券(株式) | 3 | | 百万円 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 37,548 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 13,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産 | 9,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 1,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 10,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 70,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 5,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 74,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産 | 43,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 1,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 124,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 16,258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 77,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 93,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 37,548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----|-------------|--------|-----------|--------|----|--------|---|---------|-----|-------------|--------|-----------|--------|----|--------|
| <p>4 販売用不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンション完成商品</td> <td style="text-align: right;">37,998</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48,308</td> </tr> </tbody> </table> | 内訳(百万円) | | マンション完成商品 | 37,998 | その他販売用不動産 | 10,309 | 計 | 48,308 | <p>4 販売用不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンション完成商品</td> <td style="text-align: right;">25,636</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,835</td> </tr> </tbody> </table> | 内訳(百万円) | | マンション完成商品 | 25,636 | その他販売用不動産 | 11,198 | 計 | 36,835 |
| 内訳(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マンション完成商品 | 37,998 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他販売用不動産 | 10,309 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 48,308 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内訳(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マンション完成商品 | 25,636 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他販売用不動産 | 11,198 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36,835 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 開発用不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンション素材土地勘定</td> <td style="text-align: right;">80,897</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">87,129</td> </tr> </tbody> </table> | 内訳(百万円) | | マンション素材土地勘定 | 80,897 | その他開発用不動産 | 6,232 | 計 | 87,129 | <p>5 開発用不動産の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンション素材土地勘定</td> <td style="text-align: right;">58,904</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,284</td> </tr> </tbody> </table> | 内訳(百万円) | | マンション素材土地勘定 | 58,904 | その他開発用不動産 | 4,379 | 計 | 63,284 |
| 内訳(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マンション素材土地勘定 | 80,897 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他開発用不動産 | 6,232 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 87,129 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内訳(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マンション素材土地勘定 | 58,904 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他開発用不動産 | 4,379 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 63,284 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,552</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,903</td> </tr> </table> | | 百万円 | のれん | 13,552 | 負ののれん | 649 | 差引 | 12,903 | <p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,430</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,820</td> </tr> </table> | | 百万円 | のれん | 13,430 | 負ののれん | 610 | 差引 | 12,820 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 13,552 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 649 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 12,903 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 13,430 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 610 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 12,820 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|--|
| <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>営業原価 43,452</p> | <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>営業原価 6,710</p> |
| <p>2</p> | <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広告宣伝費 7,097</p> <p>支払手数料 2,193</p> <p>給料手当及び賞与 8,732</p> <p>賞与引当金繰入額 378</p> <p>退職給付費用 516</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 75</p> |
| <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 28</p> <p>土地 1,092</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 1,121</p> | <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 0</p> <p>土地 2</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 2</p> |
| <p>4</p> | <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 1</p> <p>土地 0</p> <p>その他 5</p> <hr/> <p>計 7</p> |
| <p>5</p> | <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 108</p> <p>その他 31</p> <hr/> <p>計 139</p> |
| <p>6 当社および一部の連結子会社における希望退職者募集等に伴う割増退職金等であります。</p> | <p>6</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 345,387,738 | | | 345,387,738 |
| 第1種優先株式 | 10,000,000 | | | 10,000,000 |
| 第2種優先株式 | 15,000,000 | | 3,750,000 | 11,250,000 |
| 第4種優先株式 | 25,000,000 | | 6,250,000 | 18,750,000 |
| 第7種優先株式 | | 25,000,000 | | 25,000,000 |
| 第8種優先株式 | | 23,598,144 | | 23,598,144 |
| 合計 | 395,387,738 | 48,598,144 | 10,000,000 | 433,985,882 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,095,436 | 387,658 | 146,964 | 3,336,130 |
| 第2種優先株式 | | 3,750,000 | 3,750,000 | |
| 第4種優先株式 | | 6,250,000 | 6,250,000 | |
| 合計 | 3,095,436 | 10,387,658 | 10,146,964 | 3,336,130 |

- (注) 1 第2種優先株式および第4種優先株式の発行済株式総数の減少は、平成20年6月25日開催の定時株主総会および取締役会の決議に基づき自己株式として取得し消却したことによるものであります。
- 2 第7種優先株式の発行済株式総数の増加25,000,000株は、第三者割当増資に伴う新株の発行によるものであります。
- 3 第8種優先株式の発行済株式総数の増加23,598,144株は、株式交換に伴う新株の発行によるものであります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の増加387,658株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 5 普通株式の自己株式の株式数の減少146,964株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
- 6 第2種優先株式および第4種優先株式の自己株式の株式数の増加および減少は、平成20年6月25日開催の定時株主総会および取締役会の決議に基づき取得し消却したことによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|----|----|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプション としての新株予約権 | | | | | 83 | |
| 合計 | | | | | | 83 | |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 1,712 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月9日 |
| | 第1種優先株式 | 101 | 10.152 | | |
| | 第2種優先株式 | 152 | | | |
| | 第4種優先株式 | 200 | 8.00 | | |

(注) 普通株式の配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式(140,742株)に係る配当金が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 345,387,738 | 99,950,000 | | 445,337,738 |
| 第1種優先株式 | 10,000,000 | | | 10,000,000 |
| 第2種優先株式 | 11,250,000 | | | 11,250,000 |
| 第4種優先株式 | 18,750,000 | | | 18,750,000 |
| 第7種優先株式 | 25,000,000 | | | 25,000,000 |
| 第8種優先株式 | 23,598,144 | | | 23,598,144 |
| 合計 | 433,985,882 | 99,950,000 | | 533,935,882 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,336,130 | 28,342 | 1,243 | 3,363,229 |
| 合計 | 3,336,130 | 28,342 | 1,243 | 3,363,229 |

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加99,950,000株は、公募増資に伴う新株の発行による増加92,900,000株、第三者割当増資に伴う新株の発行による増加7,050,000株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加28,342株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,243株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年5月12日 取締役会 | 第1種優先株式 | 利益剰余金 | 100 | 10.08 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月4日 |
| | 第2種優先株式 | | 113 | | | |
| | 第4種優先株式 | | 150 | 8.00 | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------------------|-------|-----------|--------|--|----------|--------|------------------|------|-----------|--|------|-------|------|-----|------|-------|------|-----|------|---|------|-----|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,591</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,577</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 67,591 | 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 | 14 | 現金及び現金同等物 | 67,577 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,259</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,245</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 65,259 | 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 | 14 | 現金及び現金同等物 | 65,245 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 67,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 67,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 65,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 65,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 (オリックス・ファシリティーズ㈱および同社子会社3社) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,444</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,642</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,536</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,395</td> </tr> </table> | 流動資産 | 11,444 | 固定資産 | 1,197 | 資産合計 | 12,642 | 流動負債 | 7,536 | 固定負債 | 1,858 | 負債合計 | 9,395 | <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 (㈱J・COMS) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> | 流動資産 | 2,029 | 固定資産 | 310 | 資産合計 | 2,339 | 流動負債 | 758 | 固定負債 | 2 | 負債合計 | 760 |
| 流動資産 | 11,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 12,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 7,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 1,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 9,395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 2,339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3</p> | <p>3 事業の譲渡等により減少した資産および負債の主な内訳 (㈱大京リアルド 駐車場事業) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> | 流動資産 | 7 | 固定資産 | 127 | 資産合計 | 134 | 流動負債 | 10 | 固定負債 | 25 | 負債合計 | 35 | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 重要な非資金取引の内容 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">9,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,439</td> </tr> </table> | 株式交換による資本剰余金増加高 | 9,439 | 計 | 9,439 | <p>4</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換による資本剰余金増加高 | 9,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------|-------------------------|----------------------|--------------------------|---|---|---|------------------------------|-------|-----|-----|---------------|-----|----|-----|----|-------|-----|-----|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|-----|----------|-----|--|--|----------------------|-------------------------|----------------------|--------------------------|---|---|---|------------------------------|-----|-----|-----|---------------|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|-----|----------|-----|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> <td style="text-align: center;">849</td> <td style="text-align: center;">561</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,606</td> <td style="text-align: center;">932</td> <td style="text-align: center;">674</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 有形固定資産 その他 (車両運搬具) | 3 | 1 | 1 | 有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) | 1,410 | 849 | 561 | 無形固定資産 その他 | 193 | 82 | 111 | 合計 | 1,606 | 932 | 674 | | 百万円 | 1年以内 | 324 | 1年超 | 349 | 合計 | 674 | | 百万円 | 支払リース料 | 448 | 減価償却費相当額 | 448 | <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">792</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">980</td> <td style="text-align: center;">701</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 有形固定資産 その他 (車両運搬具) | 3 | 1 | 1 | 有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) | 792 | 587 | 204 | 無形固定資産 その他 | 185 | 112 | 73 | 合計 | 980 | 701 | 279 | | 百万円 | 1年以内 | 171 | 1年超 | 108 | 合計 | 279 | | 百万円 | 支払リース料 | 318 | 減価償却費相当額 | 318 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (車両運搬具) | 3 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) | 1,410 | 849 | 561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 | 193 | 82 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,606 | 932 | 674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (車両運搬具) | 3 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) | 792 | 587 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 | 185 | 112 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 980 | 701 | 279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|-----|-------|----|-------|------|-----|-----|-------|----|-------|--|------|-----|-----|-------|----|-------|------|-----|-----|-------|----|-------|
| <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,038</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,936</td> </tr> </table> | 1年以内 | 713 | 1年超 | 5,325 | 合計 | 6,038 | 1年以内 | 531 | 1年超 | 5,404 | 合計 | 5,936 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,324</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,404</td> </tr> </table> | 1年以内 | 711 | 1年超 | 4,612 | 合計 | 5,324 | 1年以内 | 531 | 1年超 | 4,873 | 合計 | 5,404 |
| 1年以内 | 713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にマンション事業を行うために必要な資金を金融機関からの借入や社債発行等により調達しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

有価証券および投資有価証券は主に満期保有目的の債券および事業において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は主にマンション事業に係る資金調達であり、借入金の償還日は決算日後、最長で3年半後、社債は2年後であります。

これら営業債務、借入金および社債は、流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成、適宜見直すことにより、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|----------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 65,259 | 65,259 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 9,151 | | |
| 貸倒引当金() | 57 | | |
| | 9,093 | 9,093 | |
| (3) 有価証券および投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 296 | 300 | 4 |
| その他有価証券 | 1,024 | 1,024 | |
| 資産計 | 75,673 | 75,677 | 4 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 46,097 | 46,097 | |
| (2) 短期借入金 | 40,949 | 40,772 | 176 |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 17,500 | 16,586 | 913 |
| (4) 社債 | 13,000 | 11,394 | 1,605 |
| (5) 長期借入金 | 89,253 | 89,085 | 168 |
| 負債計 | 206,799 | 203,936 | 2,863 |

() 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格および業界団体が公表する売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金および(5) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入において想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(3) 1年内償還予定の社債および(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 189百万円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 65,259 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 9,151 | - | - | - |
| 有価証券および投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(国債) | 140 | 85 | 75 | - |
| 計 | 74,550 | 85 | 75 | - |

4 社債および長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 290 | 294 | 3 |
| 合計 | 290 | 294 | 3 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 662 | 816 | 153 |
| その他 | 52 | 60 | 7 |
| 小計 | 715 | 876 | 161 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 122 | 119 | 2 |
| 小計 | 122 | 119 | 2 |
| 合計 | 837 | 996 | 158 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----------|------------------|------------------|
| 5 | | |

4 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 196 |
| 合計 | 196 |

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|---------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 5 | 215 | 75 | |
| 合計 | 5 | 215 | 75 | |

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 286 | 290 | 4 |
| 小計 | 286 | 290 | 4 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | 10 | 10 | |
| 小計 | 10 | 10 | |
| 合計 | 296 | 300 | 4 |

2 その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,024 | 722 | 301 |
| 合計 | 1,024 | 722 | 301 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 127 | 28 | |
| 合計 | 127 | 28 | |

4 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に、当該時価の回復可能性を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で確定給付企業年金制度については3社、適格退職年金制度については4社、退職一時金制度については7社、確定拠出年金制度については1社が有しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、平成22年6月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | 13,755 | 12,365 |
| ロ 年金資産 | 5,626 | 6,239 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 8,129 | 6,125 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 744 | 543 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 5,652 | 2,848 |
| ヘ 未認識過去勤務債務 | 7 | 66 |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,739 | 2,800 |
| チ 前払年金費用 | 837 | 2 |
| リ 退職給付引当金(ト-チ) | 2,577 | 2,802 |

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の特別退職金1,956百万円は、流動負債「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 当社および一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-------|
| | 百万円 |
| 退職給付債務の減少 | 160 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 77 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,235 |
| 未認識過去勤務債務 | 0 |
| 退職給付引当金の増加 | 1,151 |

また、確定拠出年金制度への資産移換予定額は3,407百万円であり、平成22年8月に全額移換する予定であります。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| イ 勤務費用 | 917 | 826 |
| ロ 利息費用 | 255 | 209 |
| ハ 期待運用収益 | 262 | 140 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 124 | 124 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 619 | 1,064 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 8 | 1,026 |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,645 | 1,057 |
| チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(特別損失) | - | 1,151 |
| リ その他 | - | 16 |
| 又 計(ト+チ+リ) | 1,645 | 2,226 |

前連結会計年度
(平成21年 3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。
2 上記退職給付費用以外に、特別退職金2,505百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度
(平成22年 3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。
2 「リ その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ 割引率 | 1.8%~2.0% | 1.8% |
| ハ 期待運用収益率 | 2.0%~3.0% | 3.0% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 主に発生時に一括処理 | 同左 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年~8年 | 同左 |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 同左 |

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

| | |
|-------------------|-------|
| 営業原価 | 9百万円 |
| 販売費及び一般管理費の給料及び手当 | 97百万円 |

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

| | |
|----------|--------|
| 新株予約権戻入益 | 740百万円 |
|----------|--------|

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成17年ストック・オプション | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--------------|-----|-------|------|------------------|-----|-----------|------|
| 付与対象者の区分及び人数 | <table> <tr> <td>当社の取締役および執行役</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>当社使用人</td> <td>550名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社等の取締役および監査役</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社等使用人</td> <td>348名</td> </tr> </table> | 当社の取締役および執行役 | 12名 | 当社使用人 | 550名 | 当社子会社等の取締役および監査役 | 20名 | 当社子会社等使用人 | 348名 |
| 当社の取締役および執行役 | 12名 | | | | | | | | |
| 当社使用人 | 550名 | | | | | | | | |
| 当社子会社等の取締役および監査役 | 20名 | | | | | | | | |
| 当社子会社等使用人 | 348名 | | | | | | | | |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)1 | 普通株式 5,466,000株 | | | | | | | | |
| 付与日 | 平成17年8月12日 | | | | | | | | |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | | | | | | | | |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | | | | | | | | |
| 権利行使期間 | 平成19年6月29日から平成27年6月28日まで (注)2 | | | | | | | | |

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件については、「第4 提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(注)4」に記載しております。

| | 平成18年ストック・オプション | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--------------|-----|-------|------|------------------|-----|-----------|------|
| 付与対象者の区分及び人数 | <table> <tr> <td>当社の取締役および執行役</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>当社使用人</td> <td>275名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社等の取締役および監査役</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社等使用人</td> <td>110名</td> </tr> </table> | 当社の取締役および執行役 | 13名 | 当社使用人 | 275名 | 当社子会社等の取締役および監査役 | 21名 | 当社子会社等使用人 | 110名 |
| 当社の取締役および執行役 | 13名 | | | | | | | | |
| 当社使用人 | 275名 | | | | | | | | |
| 当社子会社等の取締役および監査役 | 21名 | | | | | | | | |
| 当社子会社等使用人 | 110名 | | | | | | | | |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)1 | 普通株式 3,081,000株 | | | | | | | | |
| 付与日 | 平成18年8月22日 | | | | | | | | |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | | | | | | | | |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | | | | | | | | |
| 権利行使期間 | 平成20年6月29日から平成28年6月28日まで (注)2 | | | | | | | | |

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位も、自己の都合により失っていないことを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年、子会社等への転籍あるいは会社都合による退職等、正当な理由によって失った場合については、失った日または平成20年6月29日のいずれか遅いほうの日から1年を経過していない場合に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位についても、会社法その他日本の法令または海外の法令もしくは当社または当社子会社等が定める社内規程に規定される欠格事由、解任事由もしくは解職事由が生じておらず、かつ当該法令の違反もしくは社内規程の重大な違反に該当する行為がないことを要することとします。ただし、当社が、当該新株予約権者のこれまでの当社または当社子会社等の業績向上への貢献度、当該事由、行為の内容もしくはその治癒または解消の状況を考慮し、当該新株予約権の行使を認めるのが相当と判断した場合にはこの限りではありません。

- (3) 新株予約権者は、いかなる場合においても新株予約権について質入、譲渡担保の設定その他の担保に供する等いかなる処分も行わないものとします。
- (4) 新株予約権者およびその相続人は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に従い、新株予約権を行使するものとします。
- (5) 新株予約権者が前記(1)ないし(4)に定める新株予約権行使の条件のいずれかを満たさなくなった場合、当該新株予約権者の有する新株予約権は会社法第287条に従い消滅するものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

| | 平成17年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|---------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | 3,061,000 |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | 3,061,000 |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 5,010,000 | |
| 権利確定(株) | | 3,061,000 |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | 302,000 | 2,752,000 |
| 未行使残(株) | 4,708,000 | 309,000 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 平成17年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円) | 390 | 591 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | 269.02 |

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 83百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成17年ストック・オプション | |
|--------------------------------|--------------------------------|------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役および執行役 | 12名 |
| | 当社使用人 | 550名 |
| | 当社子会社等の取締役および監査役 | 20名 |
| | 当社子会社等使用人 | 348名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1 | 普通株式 5,466,000株 | |
| 付与日 | 平成17年8月12日 | |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | |
| 権利行使期間 | 平成19年6月29日から平成27年6月28日まで (注) 2 | |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件については、「第4 提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(注)4」に記載しております。

| | 平成18年ストック・オプション | |
|--------------------------------|--------------------------------|------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役および執行役 | 13名 |
| | 当社使用人 | 275名 |
| | 当社子会社等の取締役および監査役 | 21名 |
| | 当社子会社等使用人 | 110名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1 | 普通株式 3,081,000株 | |
| 付与日 | 平成18年8月22日 | |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | |
| 権利行使期間 | 平成20年6月29日から平成28年6月28日まで (注) 2 | |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社もしくは当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位も、自己の都合により失っていないことを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年、子会社等への転籍あるいは会社都合による退職等、正当な理由によって失った場合については、失った日または平成20年6月29日のいずれか遅いほうの日から1年を経過していない場合に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社等の取締役、執行役、監査役、執行役員または使用人のいずれの地位についても、会社法その他日本の法令または海外の法令もしくは当社または当社子会社等が定める社内規程に規定される欠格事由、解任事由もしくは解職事由が生じておらず、かつ当該法令の違反もしくは社内規程の重大な違反に該当する行為がないことを要することとします。ただし、当社が、当該新株予約権者のこれまでの当社または当社子会社等の業績向上への貢献度、当該事由、行為の内容もしくはその治癒または解消の状況を考慮し、当該新株予約権の行使を認めるのが相当と判断した場合にはこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、いかなる場合においても新株予約権について質入、譲渡担保の設定その他の担保に供する等いかなる処分も行わないものとします。
- (4) 新株予約権者およびその相続人は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に従い、新株予約権を行使するものとします。
- (5) 新株予約権者が前記(1)ないし(4)に定める新株予約権行使の条件のいずれかを満たさなくなった場合、当該新株予約権者の有する新株予約権は会社法第287条に従い消滅するものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

| | 平成17年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|---------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 4,708,000 | 309,000 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | 507,000 | 309,000 |
| 未行使残(株) | 4,201,000 | |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年ストック・オプションは当割当を受けた一部の対象者からの放棄の申出等により、対象者の有する全ての新株予約権は消滅しております。

単価情報

| | 平成17年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円) | 387 | 586 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | 269.02 |

(注) 平成22年1月25日を払込期日とする普通株式の一般募集による増資に伴い、平成22年1月26日より平成17年ストック・オプションの1株当たりの行使価額を387円(調整前行使価額390円)、および平成18年ストック・オプションの1株当たりの行使価額を586円(調整前行使価額591円)に調整しています。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|------|--------|-----------|-------|-------|--------------------|---------|----------------------|------------|--------|-------|--------|-----|------------|----------|--------|--------|--------|----------|-------------------|--------|--|--------------|----|-----|-----|----------|-----|-----------|-------|--|--------|-----|------|-------|-----------|-------|-------|-----|---------|-------|------------|-----|-------|--------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|-------|--------|--|--------------|-----|-----|-----|----------|-----|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,937</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額金</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,853</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">74,582</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度末残高2,198百万円は、流動資産「繰延税金資産」に2,254百万円、固定資産「繰延税金資産」に422百万円、および固定負債「繰延税金負債」に478百万円計上しております。</p> | 繰延税金資産 | 百万円 | 減損損失 | 3,883 | たな卸不動産評価損 | 1,937 | 貸倒引当金 | 448 | 退職給付引当金 | 1,048 | 連結子会社評価差額金 | 300 | 繰越欠損金 | 64,853 | その他 | 2,110 | 繰延税金資産小計 | 74,582 | 評価性引当額 | 71,617 | 繰延税金資産合計 | 2,965 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 62 | その他 | 703 | 繰延税金負債合計 | 766 | 繰延税金資産の純額 | 2,198 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,884</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額金</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">73,308</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,696</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,489</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度末残高4,489百万円は、流動資産「繰延税金資産」に3,467百万円、固定資産「繰延税金資産」に1,030百万円、および流動負債「その他」に8百万円計上しております。</p> | 繰延税金資産 | 百万円 | 減損損失 | 3,884 | たな卸不動産評価損 | 1,965 | 貸倒引当金 | 251 | 退職給付引当金 | 1,142 | 連結子会社評価差額金 | 300 | 繰越欠損金 | 63,483 | その他 | 2,279 | 繰延税金資産小計 | 73,308 | 評価性引当額 | 68,611 | 繰延税金資産合計 | 4,696 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 105 | その他 | 102 | 繰延税金負債合計 | 207 | 繰延税金資産の純額 | 4,489 |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸不動産評価損 | 1,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社評価差額金 | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 64,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 74,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 71,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸不動産評価損 | 1,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社評価差額金 | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 63,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 73,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 68,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 4,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td> 連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62.5</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> </tbody> </table> | | % | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.5 | 住民税均等割 | 2.0 | のれん償却額 | 6.4 | 連結納税による影響額 | 3.8 | 評価性引当額 | 62.5 | その他 | 1.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 6.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結納税による影響額 | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 62.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 (株)大京

事業の内容 マンション分譲事業ほか

被結合企業

名称 扶桑レクセル(株)

事業の内容 マンション分譲事業、エンジニアリング事業ほか

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、扶桑レクセル(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)大京

(4) 取引の目的を含む取引の概要

マンション分譲事業における収益力を高めるため、重複事業の統合等、合理化および運営体制のスリム化を図り、首都圏における事業推進体制を強化することを目的として、平成20年11月7日に締結した合併契約書に基づき、平成21年3月1日付で、当社を吸収合併存続会社、扶桑レクセル(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(パーチェス法の適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 オリックス・ファシリティーズ(株)

事業の内容 総合ビル管理、建築業、マンション管理、不動産管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの不動産管理事業にオリックス・ファシリティーズ(株)の事業が加わることにより、顧客層の拡大、提供するサービスメニューの多様化、ノウハウの相互活用によるビジネスチャンス拡大、そして取引先ネットワークの共有化によるコストダウンの実現といったシナジー効果を見込むとともに、当社グループのストック事業の収益力強化と安定収益基盤の拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年3月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

(株)大京

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社第8種優先株式 9,439百万円

取得に直接要した支出

株式の交換比率の算定業務に係る報酬等 61百万円

取得原価 9,501百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

オリックス・ファシリティーズ(株)の普通株式1株に対して、当社の第8種優先株式8.48株を割当て交付いたしました。

(2) 交換比率の算定方法

当社はG C A サヴィアン(株)に、オリックス・ファシリティーズ(株)の完全親会社であるオリックス(株)はデロイトトーマツF A S (株)にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、当社、オリックス(株)およびオリックス・ファシリティーズ(株)の3社間で協議し決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

23,598,144株 9,439百万円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 6,254百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 11,444百万円 |
| 固定資産 | 1,197百万円 |
| 資産合計 | 12,642百万円 |
| 流動負債 | 7,536百万円 |
| 固定負債 | 1,858百万円 |
| 負債合計 | 9,395百万円 |

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-------|-----------|
| 営業収入 | 35,291百万円 |
| 営業利益 | 1,313百万円 |
| 経常利益 | 1,473百万円 |
| 当期純利益 | 735百万円 |

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収入および損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収入および損益情報との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 (株)大京のエンジニアリング事業

事業の内容 立体駐車場装置の開発・製造および据付、プラント設備の施工など

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、(株)扶桑エンジニアリングを吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

(株)扶桑エンジニアリング

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年3月1日付で扶桑レクセル(株)を吸収合併した際に承継した立体駐車装置事業におけるこれまでの成長の過程を踏まえ、独立した事業展開によって「扶桑」ブランドによる事業推進体制を構築し、より一層競争力を強化することを目的として、平成21年3月25日に締結した分割契約書に基づき、平成21年6月1日付で、当社を吸収分割会社、(株)扶桑エンジニアリングを吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（パーチェス法の適用）

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 (株)J・COMS

事業の内容 マンション管理、ビル管理、修繕工事の設計・監理・コンサルタント及び請負、
保険代理店業務など

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのマンション管理戸数の拡大、大規模修繕工事等における顧客層の拡大、ノウハウの相互活用によるビジネスチャンス拡大、そして取引先ネットワークの共有化によるコストダウンの実現といったシナジー効果を見込んでおり、当社グループのストック事業の収益力強化と安定収益基盤の拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)大京

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月30日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 2,299百万円

取得に直接要した支出

株式の取得価格の算定業務に係る報酬等 18百万円

取得原価 2,318百万円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 740百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,029百万円

固定資産 310百万円

資産合計 2,339百万円

流動負債 758百万円

固定負債 2百万円

負債合計 760百万円

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収入 353百万円

営業利益 18百万円

経常利益 18百万円

当期純利益 76百万円

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収入および損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収入および損益情報との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | 不動産 販売事業 (百万円) | 不動産 管理事業 (百万円) | 不動産 仲介事業 (百万円) | 請負工事 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 267,845 | 31,762 | 8,419 | 32,946 | 10,649 | 351,623 | | 351,623 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 182 | 86 | 2,198 | 556 | 3,023 | (3,023) | |
| 計 | 267,845 | 31,944 | 8,506 | 35,144 | 11,206 | 354,647 | (3,023) | 351,623 |
| 営業費用 | 318,281 | 28,357 | 8,635 | 32,385 | 9,022 | 396,682 | (983) | 395,699 |
| 営業利益又は 営業損失() | 50,436 | 3,586 | 129 | 2,758 | 2,184 | 42,035 | (2,040) | 44,075 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 315,328 | 24,687 | 5,016 | 11,684 | 11,223 | 367,940 | (418) | 367,521 |
| 減価償却費 | 237 | 192 | 67 | 23 | 61 | 583 | | 583 |
| 資本的支出 | 276 | 87 | 30 | 73 | 98 | 566 | | 566 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売.....マンションおよび土地・建物等の販売

不動産管理.....マンションおよびオフィスビル等の管理業務

不動産仲介.....不動産の売買仲介

請負工事.....マンション設備工事等の請負

その他.....マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,217百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は977百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金および有価証券)、投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | 不動産 販売事業 (百万円) | 不動産 管理事業 (百万円) | 不動産 仲介事業 (百万円) | 請負工事 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 198,539 | 60,166 | 8,359 | 40,501 | 10,789 | 318,356 | | 318,356 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 235 | 65 | 1,525 | 634 | 2,460 | (2,460) | |
| 計 | 198,539 | 60,402 | 8,424 | 42,027 | 11,424 | 320,817 | (2,460) | 318,356 |
| 営業費用 | 200,610 | 54,843 | 7,042 | 38,578 | 8,942 | 310,018 | (760) | 309,257 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,070 | 5,558 | 1,381 | 3,448 | 2,481 | 10,799 | (1,700) | 9,098 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 279,247 | 26,089 | 5,788 | 10,153 | 9,842 | 331,122 | (665) | 330,456 |
| 減価償却費 | 209 | 195 | 48 | 35 | 68 | 557 | | 557 |
| 資本的支出 | 81 | 187 | 29 | 70 | 38 | 407 | | 407 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売.....マンションおよび土地・建物等の販売

不動産管理.....マンションおよびオフィスビル等の管理

不動産仲介.....不動産の売買仲介

請負工事.....マンション修繕工事等の請負

その他.....マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,581百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,050百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金および有価証券）、投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これにより、新たに開示対象となった取引はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|----------|-------|-------------------|------------|---------------------------|-----------|---------|---------------|----|---------------|
| その他の関係会社 | オリックス(株) | 東京都港区 | 102,216 | 法人金融サービス事業 | (被所有)直接40.93 | 役員の兼任 | 自己株式の取得 | 10,430 | | |
| | | | | | | | 第三者割当増資 | 10,000 | | |
| | | | | | | | 株式交換 | 9,439 | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、第2種優先株式および第4種優先株式をオリックス(株)より取得したものであり、取得価額は、第三者による株式価値の算定結果を勘案して合理的に決定しております。

第三者割当増資は、第7種優先株式をオリックス(株)に引受けていただいたものであります。

株式交換は、オリックス・ファシリティーズ(株)を完全子会社化するため実施したものであり、その対価として、第8種優先株式を発行しております。交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を勘案して、当社、オリックス(株)およびオリックス・ファシリティーズ(株)の3社間で協議し、決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|-------------|-------|-------------------|---------|---------------------------|-------------|-----------|---------------|----|---------------|
| その他の関係会社の子会社 | オリックス不動産(株) | 東京都港区 | 200 | 不動産販売事業 | なし | 不動産販売の共同事業主 | 有形固定資産の売却 | | | |
| | | | | | | | 売却代金 | 6,795 | | |
| | | | | | | | 売却益 | 1,120 | | |

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有形固定資産の売却については、売却価額は第三者による鑑定評価額等に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 79円81銭 | 1株当たり純資産額 116円67銭 |
| 1株当たり当期純損失金額() 164円87銭 | 1株当たり当期純利益金額 16円52銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 8円21銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 56,414 | 6,307 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち優先配当額) (百万円) | () | 364 (364) |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円) | 56,414 | 5,943 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 342,171,227 | 359,820,990 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (うち優先配当額) (百万円) | () | 364 (364) |
| 普通株式増加数 (うち優先株式) (株) | () | 408,495,575 (408,495,575) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(注)1 5,017個 (普通株式 5,017千株) | 新株予約権(注)2 4,201個 (普通株式 4,201千株) |

(注) 1 平成17年6月28日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権4,708個(普通株式4,708千株)および平成18年6月28日付株主総会の特別決議および取締役会決議に基づく新株予約権309個(普通株式309千株)であります。

2 平成17年6月28日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権4,201個(普通株式4,201千株)であります。

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>資本準備金の減少 当社は平成21年 5月14日開催の当社取締役会において資本準備金の減少について決議し、平成21年 5月31日付で効力が発生いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の減少の目的 平成21年 3月期決算において発生した損失による繰越利益剰余金の欠損を填補するためであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の方法 会社法第448条第 1項の規定に基づき資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えるとともに、増加したその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額 平成 21年 3月 31日現在の資本準備金 38,849,695,000円のうち14,495,330,385円でありま す。</p> <p>(4) 資本準備金の減少の効力発生日 平成21年 5月31日</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------|------------|------------|--------------------|--------------------|-----------|-----|------------|
| 提出会社 | 第1回無担保普通社債 | 平成19年3月12日 | 12,300 (12,300) | | 1.48 | 無担保 | 平成22年3月12日 |
| 同上 | 第2回無担保普通社債 | 平成19年3月12日 | 13,000 | 13,000 | 1.88 | 同上 | 平成24年3月12日 |
| 同上 | 第3回無担保普通社債 | 平成19年9月25日 | 18,000 | 17,500 (17,500) | 1.44 | 同上 | 平成22年9月24日 |
| 合計 | | | 43,300 (12,300) | 30,500 (17,500) | | | |

- (注) 1 当期末残高の()内は内書きであり、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 17,500 | 13,000 | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 12,519 | 4,934 | 1.61 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 58,644 | 36,015 | 1.11 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 15 | 16 | 3.51 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 67,911 | 89,253 | 1.86 | 平成23年4月29日～ 平成25年9月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 60 | 41 | 3.51 | 平成23年4月10日～ 平成27年1月31日 |
| 合計 | 139,149 | 130,260 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 46,084 | 16,831 | 26,337 | |
| リース債務 | 16 | 17 | 7 | 0 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 営業収入 (百万円) | 82,459 | 73,479 | 60,350 | 102,067 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (百万円) | 2,799 | 1,759 | 1,422 | 762 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 1,160 | 2,714 | 686 | 1,745 |
| 1株当たり四半期 純利益金額 (円) | 3.39 | 7.94 | 2.01 | 3.34 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 49,735 | 47,710 |
| 受取手形 | 918 | 281 |
| 売掛金 | 1,267 | 233 |
| 販売用不動産 | 3 40,802 | 1, 3 29,863 |
| 仕掛販売用不動産 | 1, 3 105,597 | 1, 3 107,419 |
| 開発用不動産 | 1, 3 87,128 | 1, 3 63,282 |
| 未成工事支出金 | 1,195 | - |
| その他のたな卸資産 | - | 3 |
| 前渡金 | 1,160 | 2,075 |
| 前払費用 | 3,509 | 2,342 |
| 繰延税金資産 | 1,406 | 2,522 |
| 短期貸付金 | 4 6,400 | 4 6,397 |
| 未収入金 | 3,968 | 4 4,602 |
| その他 | 1 2,844 | 1,717 |
| 貸倒引当金 | 216 | 222 |
| 流動資産合計 | 305,716 | 268,230 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,536 | 4,306 |
| 減価償却累計額 | 2,718 | 2,611 |
| 建物(純額) | 1,818 | 1,695 |
| 構築物 | 46 | 45 |
| 減価償却累計額 | 30 | 31 |
| 構築物(純額) | 15 | 13 |
| 機械及び装置 | 180 | 44 |
| 減価償却累計額 | 164 | 37 |
| 機械及び装置(純額) | 15 | 7 |
| 車両運搬具 | 0 | - |
| 減価償却累計額 | 0 | - |
| 車両運搬具(純額) | 0 | - |
| 工具、器具及び備品 | 540 | 510 |
| 減価償却累計額 | 318 | 319 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 222 | 190 |
| 土地 | 9,230 | 9,208 |
| リース資産 | 31 | 31 |
| 減価償却累計額 | 2 | 9 |
| リース資産(純額) | 28 | 22 |
| 有形固定資産合計 | 11,329 | 11,137 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 652 | 606 |
| 借地権 | 217 | - |
| ソフトウェア | 297 | 248 |
| リース資産 | 4 | - |
| その他 | 129 | 113 |
| 無形固定資産合計 | 1,301 | 967 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,090 | 1,171 |
| 関係会社株式 | 23,152 | 25,389 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 102 | 83 |
| 破産更生債権等 | 561 | 367 |
| 長期前払費用 | 12 | 655 |
| 繰延税金資産 | - | 279 |
| その他 | 3,258 | 2,653 |
| 貸倒引当金 | 565 | 369 |
| 投資損失引当金 | 4,050 | 3,582 |
| 投資その他の資産合計 | 23,563 | 26,650 |
| 固定資産合計 | 36,194 | 38,755 |
| 資産合計 | 341,910 | 306,985 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 43,797 | 35,229 |
| 買掛金 | 2,447 | 129 |
| 工事未払金 | 21,453 | 2,970 |
| 短期借入金 | 20,519 | 13,134 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 58,644 | 36,015 |
| 1年内償還予定の社債 | 12,300 | 17,500 |
| リース債務 | 7 | 6 |
| 未払金 | 2,220 | 683 |
| 未払費用 | 2,782 | 2,331 |
| 未払法人税等 | 83 | 142 |
| 前受金 | 11,178 | 9,173 |
| 預り金 | 7,705 | 4,521 |
| 賞与引当金 | 314 | 391 |
| その他 | 770 | 180 |
| 流動負債合計 | 184,224 | 122,408 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 31,000 | 13,000 |
| 長期借入金 | 1 67,911 | 1 89,253 |
| リース債務 | 27 | 17 |
| 繰延税金負債 | 476 | - |
| 退職給付引当金 | 1,674 | 1,373 |
| 役員退職慰労引当金 | 172 | 182 |
| その他 | 1,146 | 1,143 |
| 固定負債合計 | 102,408 | 104,970 |
| 負債合計 | 286,633 | 227,379 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 32,063 | 41,171 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 38,849 | 33,462 |
| 資本剰余金合計 | 38,849 | 33,462 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 22,000 | - |
| 繰越利益剰余金 | 36,495 | 6,093 |
| 利益剰余金合計 | 14,495 | 6,093 |
| 自己株式 | 1,307 | 1,311 |
| 株主資本合計 | 55,110 | 79,415 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83 | 191 |
| 評価・換算差額等合計 | 83 | 191 |
| 新株予約権 | 83 | - |
| 純資産合計 | 55,277 | 79,606 |
| 負債純資産合計 | 341,910 | 306,985 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 営業収入 | | |
| 不動産売上高 | 218,457 | 191,699 |
| 完成工事高 | 1,766 | 709 |
| 賃貸収入 | 902 | 968 |
| その他の事業収入 | 1,330 | 1,454 |
| 営業収入合計 | 222,457 | 194,832 |
| 営業原価 | | |
| 不動産売上原価 | 228,944 | 173,445 |
| 完成工事原価 | 1,548 | 587 |
| 賃貸原価 | 364 | 351 |
| その他の原価 | 54 | 110 |
| 営業原価合計 | 230,911 | 174,495 |
| 売上総利益又は売上総損失() | 8,453 | 20,336 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 11,704 | - |
| 支払手数料 | 2,538 | - |
| 役員報酬 | 266 | - |
| 給料及び手当 | 6,775 | - |
| 賞与 | 611 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 184 | - |
| 役員賞与 | 3 | - |
| 退職給付費用 | 740 | - |
| 株式報酬費用 | 97 | - |
| 法定福利及び厚生費 | 1,099 | - |
| 通信費 | 338 | - |
| 租税公課 | 880 | - |
| 賃借料 | 963 | - |
| 維持管理費 | 511 | - |
| 減価償却費 | 219 | - |
| その他 | 1,301 | - |
| 販売費及び一般管理費合計 | 28,236 | 22,608 |
| 営業損失() | 36,690 | 2,272 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 609 | 146 |
| 受取配当金 | 3,933 | 5,878 |
| その他 | 1,823 | 1,757 |
| 営業外収益合計 | 6,366 | 7,782 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,769 | 2,076 |
| 社債利息 | 706 | 675 |
| 補修工事等負担金 | 810 | - |
| 違約金損失 | 2,290 | - |
| その他 | 1,291 | 917 |
| 営業外費用合計 | 7,869 | 3,669 |
| 経常利益又は経常損失() | 38,193 | 1,840 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 1,120 | - |
| 関係会社株式売却益 | 42 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 94 |
| 投資損失引当金戻入額 | - | 468 |
| 社債償還益 | 425 | - |
| 新株予約権戻入益 | 740 | 83 |
| その他 | - | 25 |
| 特別利益合計 | 2,328 | 671 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 5 61 |
| 抱合せ株式消滅差損 | 7,992 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 103 |
| 投資損失引当金繰入額 | 4,050 | - |
| 退職給付制度改定損 | - | 733 |
| 特別退職金 | 6 1,334 | - |
| その他 | - | 59 |
| 特別損失合計 | 13,376 | 958 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 49,241 | 1,553 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,540 | 2,998 |
| 法人税等調整額 | 1,904 | 1,914 |
| 法人税等合計 | 363 | 4,913 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 49,604 | 6,466 |

【営業原価明細書】

不動産売上原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 用地費 | 100,104 | 43.7 | 53,384 | 30.8 |
| 外注費 | 118,351 | 51.7 | 107,875 | 62.2 |
| 労務費 | 3,485 | 1.5 | 3,036 | 1.8 |
| 経費 | 6,597 | 2.9 | 5,073 | 2.9 |
| 購入販売用不動産 | 405 | 0.2 | 4,076 | 2.3 |
| 不動産売上原価 | 228,944 | 100 | 173,445 | 100 |

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別原価計算によっております。

2 購入販売用不動産は、一括仕入による土地付マンションの販売原価であります。

3 上記金額には、収益性の低下による簿価切下額(前事業年度31,245百万円、当事業年度5,890百万円)が含まれております。

完成工事原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 322 | 20.9 | 91 | 15.6 |
| 外注費 | 1,033 | 66.7 | 330 | 56.2 |
| 労務費 | 23 | 1.5 | 0 | 0.1 |
| 経費 | 168 | 10.9 | 164 | 28.1 |
| 完成工事原価 | 1,548 | 100 | 587 | 100 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

賃貸原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | |
|-------|--------------------------------------|-----|------------|--------------------------------------|-----|------------|
| | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| 経費 | | | | | | |
| 租税公課 | 43 | | | 88 | | |
| 水道光熱費 | 82 | | | 72 | | |
| 維持管理費 | 73 | | | 70 | | |
| 減価償却費 | 8 | | | 7 | | |
| 賃借料 | 61 | | | 51 | | |
| その他 | 94 | 364 | 100.0 | 61 | 351 | 100.0 |
| 賃貸原価 | | 364 | 100 | | 351 | 100 |

その他の原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--------|--|------------|--|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 仕入 | | | 96 | 87.0 |
| 労務費 | | | 0 | 0.6 |
| 経費 | 54 | 100.0 | 13 | 12.4 |
| その他の原価 | 54 | 100 | 110 | 100 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 27,063 | 32,063 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,000 | 9,108 |
| 当期変動額合計 | 5,000 | 9,108 |
| 当期末残高 | 32,063 | 41,171 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 24,410 | 38,849 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,000 | 9,108 |
| 株式交換による増加 | 9,439 | - |
| 準備金から剰余金への振替 | - | 14,495 |
| 当期変動額合計 | 14,439 | 5,387 |
| 当期末残高 | 38,849 | 33,462 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | 14,495 |
| 自己株式の処分 | 41 | 0 |
| 自己株式の消却 | 10,430 | - |
| 準備金から剰余金への振替 | - | 14,495 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 10,471 | 0 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 24,410 | 38,849 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 5,000 | 9,108 |
| 欠損填補 | - | 14,495 |
| 株式交換による増加 | 9,439 | - |
| 自己株式の処分 | 41 | 0 |
| 自己株式の消却 | 10,430 | - |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 10,471 | 0 |
| 当期変動額合計 | 14,439 | 5,387 |
| 当期末残高 | 38,849 | 33,462 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 22,000 | 22,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | 22,000 |
| 当期変動額合計 | - | 22,000 |
| 当期末残高 | 22,000 | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 25,746 | 36,495 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | 14,495 |
| 剰余金の配当 | 2,165 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 49,604 | 6,466 |
| 会社分割による減少 | - | 372 |
| 別途積立金の取崩 | - | 22,000 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 10,471 | 0 |
| 当期変動額合計 | 62,241 | 42,588 |
| 当期末残高 | 36,495 | 6,093 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 47,746 | 14,495 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | 14,495 |
| 剰余金の配当 | 2,165 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 49,604 | 6,466 |
| 会社分割による減少 | - | 372 |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 10,471 | 0 |
| 当期変動額合計 | 62,241 | 20,588 |
| 当期末残高 | 14,495 | 6,093 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,224 | 1,307 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 10,569 | 5 |
| 自己株式の処分 | 57 | 0 |
| 自己株式の消却 | 10,430 | - |
| 当期変動額合計 | 82 | 4 |
| 当期末残高 | 1,307 | 1,311 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 97,995 | 55,110 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 10,000 | 18,216 |
| 欠損填補 | - | - |
| 株式交換による増加 | 9,439 | - |
| 剰余金の配当 | 2,165 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 49,604 | 6,466 |
| 会社分割による減少 | - | 372 |
| 自己株式の取得 | 10,569 | 5 |
| 自己株式の処分 | 16 | 0 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | - | - |
| 当期変動額合計 | 42,885 | 24,305 |
| 当期末残高 | 55,110 | 79,415 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 177 | 83 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 93 | 107 |
| 当期変動額合計 | 93 | 107 |
| 当期末残高 | 83 | 191 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 177 | 83 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 93 | 107 |
| 当期変動額合計 | 93 | 107 |
| 当期末残高 | 83 | 191 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 716 | 83 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 633 | 83 |
| 当期変動額合計 | 633 | 83 |
| 当期末残高 | 83 | - |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 98,888 | 55,277 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 10,000 | 18,216 |
| 株式交換による増加 | 9,439 | - |
| 剰余金の配当 | 2,165 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 49,604 | 6,466 |
| 会社分割による減少 | - | 372 |
| 自己株式の取得 | 10,569 | 5 |
| 自己株式の処分 | 16 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 726 | 24 |
| 当期変動額合計 | 43,611 | 24,329 |
| 当期末残高 | 55,277 | 79,606 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準および評価方法 | <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>ロ 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準および評価方法 | <p>イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産、 開発用不動産および未成工事支 出金 個別法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算 定。）</p> | <p>イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産、 開発用不動産およびその他のた な卸資産 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | <p>イ 有形固定資産（リース資産を除 く。） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を 含む。）については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～60年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除 く。） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用 しております。</p> | <p>イ 有形固定資産（リース資産を除 く。） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除 く。） 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------|---|---|
| | <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 投資その他の資産(長期前払費用およびその他) 均等償却</p> | <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ 投資その他の資産(長期前払費用およびその他) 同左</p> |
| 4 繰延資産の処理方法 | <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>イ 株式交付費 同左</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、発生時に一括処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員および業務執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、発生時に一括処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成22年6月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、当事業年度において、退職給付制度改定損733百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払消費税等（投資その他の資産のその他）」に計上し（5年均等償却）、その他は当事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>ハ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。</p> | <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>ハ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、この変更による営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-----|-------|-------|-------|-------|------|-----|----------|-------|----------|-----|--------|-----|--------------|----|-----------|-------|-----|-----|------|-----|-----|-------|-------|-----|-------|-----|-----|-------|--------------|--------|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、当事業年度において区分掲記しており、前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、当事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は3,640百万円、無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は303百万円、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「電話加入権」は98百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「手付金等保証料」「消費税等」「ローン事務手数料」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度において、それぞれ販売費及び一般管理費の「その他」および「租税公課」、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「違約金損失」については、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「手付金等保証料」は50百万円、「租税公課」に含まれる「消費税等」は551百万円、営業外収益の「その他」に含まれる「ローン事務手数料」は211百万円、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「違約金損失」は47百万円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、損益計算書の一覽性および明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,222</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,833</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,401</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>維持管理費</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,608</td></tr> </tbody> </table> <p>また、前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「違約金損失」については、当事業年度において重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「違約金損失」は131百万円であります。</p> | | 百万円 | 広告宣伝費 | 7,222 | 支払手数料 | 1,833 | 役員報酬 | 251 | 給料手当及び賞与 | 7,401 | 賞与引当金繰入額 | 308 | 退職給付費用 | 398 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 37 | 法定福利及び厚生費 | 1,137 | 通信費 | 367 | 租税公課 | 633 | 賃借料 | 1,048 | 維持管理費 | 524 | 減価償却費 | 196 | その他 | 1,247 | 販売費及び一般管理費合計 | 22,608 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 7,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 1,833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 7,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利及び厚生費 | 1,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 維持管理費 | 524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 22,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------|-----------------------|---------|---|--------|---|--------|---------------|--------|--|--------|----------|---------|---------------|---------|--------|--------|-------------|--------|---|-------|---|-----|-----------|-------|----------|--------|--------|--------|---------------|--------|-----------|---------|----------|---------|----------|---------|---------------|--------|-------------|--------|-----------|--------|
| <p>1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">13,052</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,662</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,123</td> </tr> </table> <p>上記以外に流動資産「その他」35百万円、「投資有価証券」74百万円および投資その他の資産「その他」5百万円を営業保証供託金等として差し入れております。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,951</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,758</td> </tr> </table> <p>なお、仕掛販売用不動産11,758百万円および開発用不動産7,587百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は16,319百万円であります。</p> | | | 百万円 | 仕掛販売用不動産 | 13,052 | 開発用不動産 | 9,662 | その他(投資その他の資産) | 1,409 | 計 | 24,123 | | 百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 10,951 | 長期借入金 | 7,807 | 計 | 18,758 | <p>1 これらの資産のうち担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,301</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">74,332</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">43,371</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">123,385</td> </tr> </table> <p>上記以外に「投資有価証券」61百万円および投資その他の資産「その他」237百万円を営業保証供託金等として差し入れております。</p> <p>ロ 上記に対する担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,857</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93,317</td> </tr> </table> <p>なお、仕掛販売用不動産5,604百万円および開発用不動産6,304百万円については、担保提供および資産譲渡等に一定の制限条項が設定されており、当該資産に対する債務は9,679百万円であります。</p> | | | 百万円 | 販売用不動産 | 4,301 | 仕掛販売用不動産 | 74,332 | 開発用不動産 | 43,371 | その他(投資その他の資産) | 1,379 | 計 | 123,385 | | 百万円 | 短期借入金 | 4,401 | 1年内返済予定の長期借入金 | 11,857 | 長期借入金 | 77,059 | 計 | 93,317 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 13,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産 | 9,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 1,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 4,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 74,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産 | 43,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 1,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 123,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 77,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 93,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">70,367</td> </tr> </table> | | | 百万円 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 70,367 | <p>2 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務</td> <td style="text-align: right;">37,310</td> </tr> </table> | | | 百万円 | 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 37,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 70,367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 | 37,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 販売用不動産等の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">勘定科目(百万円)</th> <th colspan="2">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">販売用不動産</td> <td rowspan="2">40,802</td> <td>マンション完成商品</td> <td>35,606</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td>5,195</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>105,597</td> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>105,597</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開発用不動産</td> <td rowspan="2">87,128</td> <td>マンション素材土地勘定</td> <td>80,895</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td>6,232</td> </tr> </tbody> </table> | | 勘定科目(百万円) | | 内訳(百万円) | | 販売用不動産 | 40,802 | マンション完成商品 | 35,606 | その他販売用不動産 | 5,195 | 仕掛販売用不動産 | 105,597 | 仕掛販売用不動産 | 105,597 | 開発用不動産 | 87,128 | マンション素材土地勘定 | 80,895 | その他開発用不動産 | 6,232 | <p>3 販売用不動産等の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">勘定科目(百万円)</th> <th colspan="2">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">販売用不動産</td> <td rowspan="2">29,863</td> <td>マンション完成商品</td> <td>24,944</td> </tr> <tr> <td>その他販売用不動産</td> <td>4,918</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>107,419</td> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>107,419</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開発用不動産</td> <td rowspan="2">63,282</td> <td>マンション素材土地勘定</td> <td>58,903</td> </tr> <tr> <td>その他開発用不動産</td> <td>4,379</td> </tr> </tbody> </table> | | 勘定科目(百万円) | | 内訳(百万円) | | 販売用不動産 | 29,863 | マンション完成商品 | 24,944 | その他販売用不動産 | 4,918 | 仕掛販売用不動産 | 107,419 | 仕掛販売用不動産 | 107,419 | 開発用不動産 | 63,282 | マンション素材土地勘定 | 58,903 | その他開発用不動産 | 4,379 |
| 勘定科目(百万円) | | 内訳(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 40,802 | マンション完成商品 | 35,606 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他販売用不動産 | 5,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 105,597 | 仕掛販売用不動産 | 105,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産 | 87,128 | マンション素材土地勘定 | 80,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他開発用不動産 | 6,232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勘定科目(百万円) | | 内訳(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 29,863 | マンション完成商品 | 24,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他販売用不動産 | 4,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 107,419 | 仕掛販売用不動産 | 107,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産 | 63,282 | マンション素材土地勘定 | 58,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他開発用不動産 | 4,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,368</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">10,384</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </table> | | | 百万円 | 短期貸付金 | 6,368 | 工事未払金 | 10,384 | 短期借入金 | 8,000 | <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,368</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> </table> | | | 百万円 | 短期貸付金 | 6,368 | 未収入金 | 3,151 | 短期借入金 | 8,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 6,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 10,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 8,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 6,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 3,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 8,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|------------|-------|--|----------|----------|------------|-----|--------|-----|--------------|----|-----------|-------|-----|-------|-------|-----|
| <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>不動産売上原価 31,245</p> | <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>不動産売上原価 5,890</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,222</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,833</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,401</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 7,222 | 支払手数料 | 1,833 | 給料手当及び賞与 | 7,401 | 賞与引当金繰入額 | 308 | 退職給付費用 | 398 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 37 | 法定福利及び厚生費 | 1,137 | 賃借料 | 1,048 | 減価償却費 | 196 |
| 広告宣伝費 | 7,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 1,833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 7,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利及び厚生費 | 1,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引によるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,909</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> </table> | 受取配当金 | 3,909 | その他(営業外収益) | 1,151 | <p>3 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引によるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,856</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> </table> | 受取配当金 | 5,856 | その他(営業外収益) | 935 | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 3,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(営業外収益) | 1,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 5,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(営業外収益) | 935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120</td></tr> </table> | 建物 | 28 | 土地 | 1,092 | 計 | 1,120 | <p>4</p> | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5</p> | <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td></tr> </table> | 建物 | 51 | その他 | 10 | 計 | 61 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 希望退職者募集等に伴う割増退職金等であります。</p> | <p>6</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,954,694 | 528,400 | 146,964 | 3,336,130 |
| 第2種優先株式 | | 3,750,000 | 3,750,000 | |
| 第4種優先株式 | | 6,250,000 | 6,250,000 | |
| 合計 | 2,954,694 | 10,528,400 | 10,146,964 | 3,336,130 |

- (注) 1 普通株式の株式数の増加528,400株は、単元未満株式の買取りによる増加387,658株、扶桑レクセル(株)の吸収合併に伴い受入れた同社保有の当社株式140,742株であります。
- 2 普通株式の株式数の減少146,964株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
- 3 第2種優先株式および第4種優先株式の株式数の増加および減少は、平成20年6月25日開催の定時株主総会および取締役会の決議に基づき取得し消却したことによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,336,130 | 28,342 | 1,243 | 3,363,229 |

- (注) 1 普通株式の株式数の増加28,342株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の株式数の減少1,243株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------------------|-------------------------|----------------------|---------------|-----|-----|-----|---------------|-----|----|-----|----|-----|-----|-----|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|-----|----------|-----|--|--|----------------------|-------------------------|----------------------|---------------|-----|-----|-----|---------------|----|----|---|----|-----|-----|-----|--|-----|------|----|-----|----|----|-----|--|-----|--------|-----|----------|-----|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">748</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">559</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 工具、器具 及び備品 | 748 | 478 | 269 | 無形固定資産 その他 | 188 | 80 | 107 | 合計 | 936 | 559 | 377 | | 百万円 | 1年以内 | 189 | 1年超 | 188 | 合計 | 377 | | 百万円 | 支払リース料 | 187 | 減価償却費相当額 | 187 | <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 工具、器具 及び備品 | 400 | 292 | 107 | 無形固定資産 その他 | 48 | 40 | 7 | 合計 | 448 | 333 | 114 | | 百万円 | 1年以内 | 76 | 1年超 | 38 | 合計 | 114 | | 百万円 | 支払リース料 | 158 | 減価償却費相当額 | 158 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 748 | 478 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 | 188 | 80 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 936 | 559 | 377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 400 | 292 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 | 48 | 40 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 448 | 333 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-----|--|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|------|-----|-----|-----|----|-----|
| <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table> | | 百万円 | 1年以内 | 230 | 1年超 | 441 | 合計 | 671 | | 百万円 | 1年以内 | 114 | 1年超 | 220 | 合計 | 335 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借主)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table> | | 百万円 | 1年以内 | 229 | 1年超 | 210 | 合計 | 439 | | 百万円 | 1年以内 | 114 | 1年超 | 105 | 合計 | 220 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------|-----------|
| 子会社株式 | 25,389百万円 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|------|--------|-----------|-------|-----------|----------------------|-------|------------------------|---------|----------|---------|----------|-------|--------------|------|----------|----------|--------|--------|-------------------|----------|-------|--------|--|---------------|----|-------|-----|----------|-----|-----------|-----|--|--------|-----|------|-------|-----------|-------|-----------|----|-------|-----|---------|-------|---------|-----|-------|--------|-----|-----|----------|--------|--------|--------|----------|-------|--------|--|---------------|----|-------|---|----------|-----|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>開発用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">69,911</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> - 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td> - その他</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> </tbody> </table> | 繰延税金資産 | 百万円 | 減損損失 | 3,685 | 販売用不動産評価損 | 1,905 | 開発用不動産評価損 | 28 | 貸倒引当金 | 249 | 投資損失引当金 | 1,647 | 退職給付引当金 | 681 | 繰越欠損金 | 60,878 | その他 | 835 | 繰延税金資産小計 | 69,911 | 評価性引当額 | 68,239 | 繰延税金資産合計 | 1,671 | 繰延税金負債 | | - 其他有価証券評価差額金 | 57 | - その他 | 685 | 繰延税金負債合計 | 742 | 繰延税金資産の純額 | 929 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,674</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>開発用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,624</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">68,217</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,903</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> - 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td> - その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> </tbody> </table> | 繰延税金資産 | 百万円 | 減損損失 | 3,674 | 販売用不動産評価損 | 1,905 | 開発用不動産評価損 | 28 | 貸倒引当金 | 150 | 投資損失引当金 | 1,457 | 退職給付引当金 | 559 | 繰越欠損金 | 59,624 | その他 | 817 | 繰延税金資産小計 | 68,217 | 評価性引当額 | 65,313 | 繰延税金資産合計 | 2,903 | 繰延税金負債 | | - 其他有価証券評価差額金 | 99 | - その他 | 2 | 繰延税金負債合計 | 101 | 繰延税金資産の純額 | 2,802 |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価損 | 1,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産評価損 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 1,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 60,878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 69,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 68,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - 其他有価証券評価差額金 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - その他 | 685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価損 | 1,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発用不動産評価損 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 1,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 59,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 68,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 65,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - 其他有価証券評価差額金 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> - 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td> - 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">155.8</td></tr> <tr><td> - 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> - のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> - 連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td> - 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194.2</td></tr> <tr><td> - その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">316.4</td></tr> </tbody> </table> | | % | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) | | - 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.0 | - 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 155.8 | - 住民税均等割 | 1.4 | - のれん償却額 | 1.2 | - 連結納税による影響額 | 13.7 | - 評価性引当額 | 194.2 | - その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 316.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 155.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - 住民税均等割 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - のれん償却額 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - 連結納税による影響額 | 13.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - 評価性引当額 | 194.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| - その他 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 316.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 57円75銭 | 1株当たり純資産額 99円11銭 |
| 1株当たり当期純損失金額() 144円92銭 | 1株当たり当期純利益金額 16円96銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 8円42銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | | |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 49,604 | 6,466 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち優先配当額) | () | 364 (364) |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 49,604 | 6,102 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 342,301,143 | 359,820,990 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) (うち優先配当額) | () | 364 (364) |
| 普通株式増加数 (株) (うち優先株式) | () | 408,495,575 (408,495,575) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(注)1 5,017個 (普通株式 5,017千株) | 新株予約権(注)2 4,201個 (普通株式 4,201千株) |

(注) 1 平成17年6月28日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権4,708個(普通株式4,708千株)および平成18年6月28日付株主総会の特別決議および取締役会決議に基づく新株予約権309個(普通株式309千株)であります。

2 平成17年6月28日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権4,201個(普通株式4,201千株)であります。

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>資本準備金の減少 当社は平成21年 5月14日開催の当社取締役会において資本準備金の減少について決議し、平成21年 5月31日付で効力が発生いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の減少の目的 平成21年 3月期決算において発生した損失による繰越利益剰余金の欠損を填補するためであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の方法 会社法第448条第 1項の規定に基づき資本準備金を減少し、同額を其他資本剰余金に振替えるとともに、増加した其他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額 平成 21年 3月 31日現在の資本準備金 38,849,695,000円のうち14,495,330,385円でありま す。</p> <p>(4) 資本準備金の減少の効力発生日 平成21年 5月31日</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,536 | 14 | 244 (16) | 4,306 | 2,611 | 60 | 1,695 |
| 構築物 | 46 | | 1 (0) | 45 | 31 | 0 | 13 |
| 機械及び装置 | 180 | | 135 | 44 | 37 | 2 | 7 |
| 車両運搬具 | 0 | | 0 | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 540 | 13 | 44 (0) | 510 | 319 | 35 | 190 |
| 土地 | 9,230 | | 21 (12) | 9,208 | | | 9,208 |
| リース資産 | 31 | | | 31 | 9 | 6 | 22 |
| 有形固定資産計 | 14,564 | 28 | 446 (29) | 14,146 | 3,008 | 105 | 11,137 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | | | | 656 | 49 | 45 | 606 |
| ソフトウェア | | | | 482 | 234 | 113 | 248 |
| リース資産 | | | | | | 0 | |
| その他 | | | | 118 | 5 | 0 | 113 |
| 無形固定資産計 | | | | 1,257 | 290 | 160 | 967 |
| 長期前払費用 | 40 | 1,149 | 308 | 880 | 224 | 214 | 655 |

(注) 1 当期減少額のうち建物141百万円、構築物0百万円、機械及び装置134百万円、工具、器具及び備品5百万円、土地8百万円は、(株)扶桑エンジニアリングへの会社分割によるものであります。

2 「当期減少額」のうち()内は、内書きで減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 782 | 249 | 30 | 410 | 591 |
| 投資損失引当金 | 4,050 | | | 468 | 3,582 |
| 賞与引当金 | 314 | 400 | 291 | 31 | 391 |
| 役員退職慰労引当金 | 172 | 37 | 27 | | 182 |

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、(株)扶桑エンジニアリングへの会社分割による減少額70百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額218百万円および個別引当債権の回収による取崩額120百万円であります。
- 2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、対象会社の財政状態が改善したことによる取崩額であります。
- 3 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、(株)扶桑エンジニアリングへの会社分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 84 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 43,435 |
| 普通預金 | 4,122 |
| 別段預金 | 67 |
| 小計 | 47,625 |
| 合計 | 47,710 |

受取手形

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| セントラル総合開発(株) | 281 |
| 計 | 281 |

(期日別内訳)

| 決済期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成22年7月 | 281 |
| 計 | 281 |

売掛金

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 大和ハウス工業(株) | 30 |
| (株)グローバルス | 28 |
| その他 | 175 |
| 計 | 233 |

(売掛金の滞留状況)

| 内訳 | 金額 (百万円) |
|---------------|----------|
| 平成21年10月 以前発生 | 95 |
| 平成21年11月 発生 | 1 |
| 平成21年12月 " | 8 |
| 平成22年 1月 " | 0 |
| 平成22年 2月 " | 10 |
| 平成22年 3月 " | 116 |
| 計 | 233 |

販売用不動産

| 内訳 | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| マンション完成商品 | 24,944 |
| その他販売用不動産 | 4,918 |
| 計 | 29,863 |

(マンション完成商品)

| 内訳 | 戸数 (戸) | 金額 (百万円) |
|-------|--------|----------|
| 北海道地区 | 10 | 289 |
| 東北地区 | 59 | 1,468 |
| 関東地区 | 339 | 11,515 |
| 東海地区 | 21 | 761 |
| 近畿地区 | 67 | 2,026 |
| 中国地区 | 2 | 63 |
| 九州地区 | 94 | 2,681 |
| 沖縄地区 | 230 | 6,139 |
| 計 | 822 | 24,944 |

(その他販売用不動産)

| 内訳 | 面積 (千㎡) | 金額 (百万円) |
|------|---------|----------|
| 北陸地区 | 62 | 624 |
| 関東地区 | 7 | 779 |
| 東海地区 | 1 | 81 |
| 沖縄地区 | 14 | 3,432 |
| 計 | 85 | 4,918 |

仕掛販売用不動産

| 内訳 | 金額 (百万円) |
|-------|----------|
| マンション | 107,419 |
| 計 | 107,419 |

(マンション)

| 内訳 | 面積(千㎡) | 金額(百万円) |
|-------|--------|---------|
| 北海道地区 | 0 | 434 |
| 東北地区 | 4 | 2,481 |
| 関東地区 | 115 | 56,782 |
| 甲信越地区 | 0 | 275 |
| 東海地区 | 29 | 7,467 |
| 近畿地区 | 87 | 35,081 |
| 中国地区 | 0 | 375 |
| 九州地区 | 7 | 2,810 |
| 沖縄地区 | 4 | 1,710 |
| 計 | 251 | 107,419 |

開発用不動産

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| マンション素材土地勘定 | 58,903 |
| その他開発用不動産 | 4,379 |
| 計 | 63,282 |

(マンション素材土地勘定)

| 内訳 | 面積(千㎡) | 金額(百万円) |
|-------|--------|---------|
| 北海道地区 | 1 | 1,343 |
| 関東地区 | 77 | 42,075 |
| 東海地区 | 6 | 3,564 |
| 近畿地区 | 38 | 11,918 |
| 計 | 123 | 58,903 |

(その他開発用不動産)

| 内訳 | 面積(千㎡) | 金額(百万円) |
|------|--------|---------|
| 関東地区 | 0 | 2,139 |
| 東海地区 | 1 | 2,239 |
| 中国地区 | 0 | 0 |
| 計 | 2 | 4,379 |

その他のたな卸資産

| 内訳 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 住宅設備機器 | 3 |
| 計 | 3 |

関係会社株式

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| オリックス・ファシリティーズ(株) | 9,501 |
| (株)大京アステージ | 7,520 |
| (株)大京リアルド | 4,126 |
| J・COMS(株) | 2,318 |
| (株)アセットウェーブ | 1,491 |
| (株)大京エル・デザイン | 200 |
| (株)扶桑エンジニアリング | 160 |
| その他 | 71 |
| 計 | 25,389 |

支払手形

(相手先別内訳)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 大末建設(株) | 4,387 |
| 東海興業(株) | 4,020 |
| 東洋建設(株) | 3,755 |
| (株)長谷工コーポレーション | 3,644 |
| (株)熊谷組 | 2,590 |
| その他 | 16,830 |
| 計 | 35,229 |

(期日別内訳)

| 決済期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月 | 6,956 |
| 平成22年5月 | 3,996 |
| 平成22年6月 | 7,301 |
| 平成22年7月 | 8,666 |
| 平成22年8月以降 | 8,308 |
| 計 | 35,229 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 日本鑄鉄管(株) | 126 |
| その他 | 3 |
| 計 | 129 |

工事未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)銭高組 | 990 |
| (株)扶桑エンジニアリング | 314 |
| Y K K A P(株) | 111 |
| その他 | 1,554 |
| 計 | 2,970 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)大京アステージ | 7,200 |
| (株)横浜銀行 | 2,437 |
| (株)八千代銀行 | 1,114 |
| (株)東日本銀行 | 600 |
| (株)大垣共立銀行 | 533 |
| その他 | 1,250 |
| 計 | 13,134 |

1年内返済予定の長期借入金

「 長期借入金」に記載しております。

1年内償還予定の社債

「 社債」に記載しております。

社債

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|--------------------|
| 第2回無担保普通社債 | 13,000 () |
| 第3回無担保普通社債 | 17,500 (17,500) |
| 計 | 30,500 (17,500) |

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内は内書きであり、一年以内に償還予定のもので、貸借対照表では流動負債の部に計上しております。

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 25,997 (7,675) |
| 住友信託銀行(株) | 22,935 () |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 15,435 () |
| (株)泉州銀行 | 5,998 (2,103) |
| (株)三井住友銀行 | 5,631 (5,631) |
| その他 | 49,270 (20,606) |
| 計 | 125,268 (36,015) |

(注) ()内は内書きであり、一年以内に返済予定のもので、貸借対照表では流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったオリックス・ファシリティーズ(株)の最近2事業年度にかかる財務諸表は以下のとおりであります。

(オリックス・ファシリティーズ(株))

財務諸表

貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 6,218 | | 4,287 |
| 2 受取手形 | 1 | | 22 | | 56 |
| 3 売掛金 | 1 | | 2,386 | | 2,364 |
| 4 完成工事未収入金 | | | 601 | | 748 |
| 5 未成工事支出金 | | | 294 | | 244 |
| 6 前払費用 | | | 177 | | 157 |
| 7 繰延税金資産 | | | 164 | | 133 |
| 8 短期貸付金 | | | - | | 1 |
| 9 その他 | | | 54 | | 87 |
| 貸倒引当金 | | | 85 | | 25 |
| 流動資産合計 | | | 9,834 | | 8,057 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 608 | | 525 | |
| 減価償却累計額 | | 339 | 269 | 343 | 182 |
| (2) 構築物 | | 1 | | 1 | |
| 減価償却累計額 | | 0 | 1 | 0 | 0 |
| (3) 機械及び装置 | | 4 | | 4 | |
| 減価償却累計額 | | 1 | 2 | 2 | 2 |
| (4) 車両運搬具 | | 1 | | 1 | |
| 減価償却累計額 | | 1 | 0 | 1 | 0 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 162 | | 158 | |
| 減価償却累計額 | | 124 | 37 | 115 | 43 |
| (6) 土地 | | | 1,125 | | 769 |
| (7) リース資産 | | - | | 20 | |
| 減価償却累計額 | | - | - | 3 | 16 |
| 有形固定資産合計 | | | 1,436 | | 1,014 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|----------|-----------------------|-----------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 2 無形固定資産 | | | |
| (1) ソフトウェア | | 91 | 88 |
| (2) 電話加入権 | | 2 | 2 |
| 無形固定資産合計 | | 93 | 90 |
| 3 投資その他の資産 | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 152 | 99 |
| (2) 関係会社株式 | | 122 | 122 |
| (3) 出資金 | | 0 | 0 |
| (4) 更生債権等 | | 233 | 35 |
| (5) 長期前払費用 | | 3 | 3 |
| (6) 繰延税金資産 | | 331 | 427 |
| (7) その他 | | 37 | 83 |
| 貸倒引当金 | | 233 | 35 |
| 投資その他の資産合計 | | 649 | 736 |
| 固定資産合計 | | 2,179 | 1,841 |
| 資産合計 | | 12,014 | 9,898 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 1 支払手形 | | 136 | 156 |
| 2 買掛金 | 1 | 1,967 | 1,781 |
| 3 工事未払金 | | 736 | 801 |
| 4 短期借入金 | 1 | 978 | - |
| 5 リース債務 | | - | 5 |
| 6 未払金 | 1 | 43 | 377 |
| 7 未払費用 | | 376 | 83 |
| 8 未払法人税等 | | 345 | 91 |
| 9 前受金 | | 273 | 278 |
| 10 預り金 | | 2,185 | 858 |
| 11 賞与引当金 | | 250 | 226 |
| 12 その他 | | 60 | 53 |
| 流動負債合計 | | 7,352 | 4,713 |
| 固定負債 | | | |
| 1 リース債務 | | - | 12 |
| 2 退職給付引当金 | | 69 | 71 |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 25 | 26 |
| 4 預り保証金 | | 1,758 | 1,601 |
| 固定負債合計 | | 1,853 | 1,710 |
| 負債合計 | | 9,206 | 6,424 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | 857 | | 857 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 920 | | 920 | |
| 資本剰余金合計 | | | 920 | | 920 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 75 | | 75 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 946 | | 1,621 | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,022 | | 1,697 |
| 株主資本合計 | | | 2,800 | | 3,475 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | 7 | | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 7 | | 0 |
| 純資産合計 | | | 2,808 | | 3,474 |
| 負債純資産合計 | | | 12,014 | | 9,898 |
| | | | | | |

損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 売上高 | | | 30,922 | | 27,853 |
| 売上原価 | | | 28,442 | | 25,363 |
| 売上総利益 | | | 2,480 | | 2,490 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 1,099 | | 992 |
| 営業利益 | | | 1,381 | | 1,497 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | 2 | 142 | | 15 | |
| 2 受取配当金 | | 4 | | 3 | |
| 3 受取賃貸料 | | 30 | | 26 | |
| 4 その他 | 2 | 39 | 216 | 48 | 93 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | 2 | 14 | | 14 | |
| 2 賃貸不動産経費 | | 6 | | 6 | |
| 3 その他 | | 2 | 23 | 34 | 55 |
| 経常利益 | | | 1,574 | | 1,536 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | - | | 16 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | - | | 48 | |
| 3 退職給付引当金戻入益 | | 18 | 18 | - | 64 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | | - | | 1 | |
| 2 固定資産除却損 | | 4 | | 13 | |
| 3 減損損失 | | - | | 430 | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 1 | 6 | - | 445 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,586 | | 1,155 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 653 | | 540 | |
| 法人税等調整額 | | 14 | 639 | 59 | 481 |
| 当期純利益 | | | 946 | | 674 |

株主資本等変動計算書

| 区分 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 857 | 857 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 857 | 857 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 920 | 920 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 920 | 920 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 920 | 920 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 920 | 920 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 75 | 75 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 75 | 75 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,000 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,000 | - |
| 当期変動額合計 | 3,000 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,285 | 946 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,285 | - |
| 当期純利益 | 946 | 674 |
| 当期変動額合計 | 3,338 | 674 |
| 当期末残高 | 946 | 1,621 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,360 | 1,022 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 7,285 | - |
| 当期純利益 | 946 | 674 |
| 当期変動額合計 | 6,338 | 674 |
| 当期末残高 | 1,022 | 1,697 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,138 | 2,800 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 7,285 | - |
| 当期純利益 | 946 | 674 |
| 当期変動額合計 | 6,338 | 674 |
| 当期末残高 | 2,800 | 3,475 |

| 区分 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 評価換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 23 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16 | 8 |
| 当期変動額合計 | 16 | 8 |
| 当期末残高 | 7 | 0 |
| 評価換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 23 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16 | 8 |
| 当期変動額合計 | 16 | 8 |
| 当期末残高 | 7 | 0 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,162 | 2,808 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 7,285 | - |
| 当期純利益 | 946 | 674 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16 | 8 |
| 当期変動額合計 | 6,354 | 666 |
| 当期末残高 | 2,808 | 3,474 |

キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------|----------|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税引前当期純利益 | | 1,586 | 1,155 |
| 2 減価償却費 | | 67 | 77 |
| 3 減損損失 | | - | 430 |
| 4 貸倒引当金の増減額(は減少) | | 9 | 257 |
| 5 賞与引当金の増減額(は減少) | | 8 | 23 |
| 6 退職給付引当金の増減額(は減少) | | 19 | 1 |
| 7 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | | 3 | 0 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | 147 | 18 |
| 9 支払利息 | | 14 | 14 |
| 10 固定資産除売却損益(は益) | | 4 | 15 |
| 11 投資有価証券売却損益(は益) | | - | 16 |
| 12 投資有価証券評価損益(は益) | | 1 | - |
| 13 売上債権の増減額(は増加) | | 494 | 159 |
| 14 前受金の増減額(は減少) | | 80 | 4 |
| 15 たな卸資産の増減額(は増加) | | 168 | 50 |
| 16 仕入債務の増減額(は減少) | | 883 | 100 |
| 17 預り保証金の増減額(は減少) | | 333 | 157 |
| 18 その他 | | 1,641 | 1,513 |
| 小計 | | 3,138 | 497 |
| 19 利息及び配当金の受取額 | | 147 | 18 |
| 20 利息の支払額 | | 15 | 13 |
| 21 法人税等の支払額 | | 605 | 426 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,663 | 918 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | 13 | 63 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | - | 3 |
| 3 無形固定資産の取得による支出 | | 38 | 32 |
| 4 投資有価証券の取得による支出 | | 6 | 3 |
| 5 投資有価証券の売却による収入 | | - | 59 |
| 6 関係会社株式の売却による収入 | | 13 | - |
| 7 定期預金の預入による支出 | | 0 | 0 |
| 8 貸付けによる支出 | | 18,584 | 2,000 |
| 9 貸付金の回収による収入 | | 28,886 | 2,002 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 10,256 | 34 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減額(は減少) | | 96 | 978 |
| 2 配当金の支払額 | | 7,285 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 7,381 | 978 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 5,539 | 1,931 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 665 | 6,204 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 6,204 | 4,272 |

[次へ](#)

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準および評価方法 | <p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>□ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>□ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準および評価方法 | <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|--|---|
| | <p>八</p> <p>二 長期前払費用 均等償却</p> | <p>八 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p> |
| <p>4 引当金の計上基準</p> | <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 被合併会社における平成14年 8月 1日現在在職の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。 なお、その他の従業員に対する退職金制度は昭和51年10月 1日より京都商工会議所の特定退職金共済制度に移行しております。 平成21年 3月31日現在の特定退職共済積立金の合計額は143百万円であります。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 被合併会社における平成14年 8月 1日現在在職の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。 なお、その他の従業員に対する退職金制度は昭和51年10月 1日より京都商工会議所の特定退職金共済制度に移行しております。 平成22年 3月31日現在の特定退職共済積立金の合計額は158百万円であります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------|--|---|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付引当金は、被合併会社における平成14年8月1日現在在職の従業員の退職給付に備えるため、従来、原則法により計算した期末退職給付債務の見込額に基づき計上しておりましたが、当事業年度から、簡便法により期末自己都合要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該退職給付制度の対象となる従業員が期末現在48人であり今後も減少することが見込まれることから、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られなくなったと判断したこと、また、当該退職給付制度の重要性も相対的に乏しくなったことから行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。期首における退職給付債務の減少額18百万円を特別利益の退職給付引当金戻入益として計上したため、税引前当期純利益は19百万円増加しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5 収益及び費用の計上基準 | <p>設備請負工事の収益の計上基準については、工事完成基準によっております。</p> | <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | | <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p> |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 | 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ</p> | <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(売上高の計上基準)</p> <p>賃貸収入のうち、プロパティ・マネジメント業務を受託し、パススルー型マスターリース契約を締結している賃貸物件については、従来、テナントからの賃料を売上高に計上し、一方、オーナーへの支払賃料を売上原価に計上しておりましたが、企業活動の実態をより合理的に表すことを目的として、当事業年度より、受取賃料と支払賃料の差額を売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高および売上原価がそれぞれ3,471百万円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------|-----|-----------------------|-----|
| 1 関係会社に対する債権・債務 | | 1 関係会社に対する債権・債務 | |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 買掛金 | 145 | 受取手形 | 43 |
| 短期借入金 | 978 | 売掛金 | 109 |
| | | 未払金 | 377 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------------------------------------|-----|--------------------------------------|-----|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | | 1 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 給料手当 | 306 | 役員報酬 | 58 |
| 賞与引当金繰入額 | 17 | 給料手当 | 279 |
| 福利厚生費 | 85 | 賞与引当金繰入額 | 21 |
| 通信費 | 60 | 福利厚生費 | 59 |
| 支払手数料 | 270 | 通信費 | 48 |
| 賃借料 | 60 | 支払手数料 | 101 |
| 減価償却費 | 43 | 賃借料 | 51 |
| 貸倒引当金繰入額 | 41 | 維持管理費 | 163 |
| | | 減価償却費 | 53 |
| 2 関係会社との取引 | | 2 関係会社との取引 | |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 受取利息 | 142 | 受取利息 | 14 |
| 支払利息 | 14 | その他(営業外収益) | 21 |
| | | 支払利息 | 14 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,782,800 | | | 2,782,800 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|
| 平成21年3月5日 臨時株主総会 | 普通株式 | 7,285 | 2,618 | 平成21年3月6日 | 平成21年3月6日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,782,800 | | | 2,782,800 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|------------------|----|-----------|-------|--|----------|-------|------------------|----|-----------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,218</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,204</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,218 | 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 | 14 | 現金及び現金同等物 | 6,204 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,272</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 4,287 | 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 | 14 | 現金及び現金同等物 | 4,272 |
| 現金及び預金勘定 | 6,218 | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 | 14 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,204 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 4,287 | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 | 14 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,272 | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------|-------------------------|----------------------|-------|---|---|---|----------|----|----|----|----|----|----|----|--|-----|------|----|-----|----|----|----|--|-----|--------|----|----------|----|---|--|----------------------|-------------------------|----------------------|-------|---|---|---|----------|----|----|----|----|----|----|----|--|-----|------|----|-----|---|----|----|--|-----|--------|----|----------|----|
| <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 車両運搬具 | 3 | 1 | 1 | 工具器具及び備品 | 79 | 50 | 29 | 合計 | 82 | 51 | 31 | | 百万円 | 1年以内 | 19 | 1年超 | 11 | 合計 | 31 | | 百万円 | 支払リース料 | 20 | 減価償却費相当額 | 20 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 車両運搬具 | 3 | 1 | 1 | 器具器具及び備品 | 78 | 66 | 11 | 合計 | 81 | 68 | 12 | | 百万円 | 1年以内 | 11 | 1年超 | 0 | 合計 | 12 | | 百万円 | 支払リース料 | 20 | 減価償却費相当額 | 20 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 79 | 50 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 82 | 51 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具器具及び備品 | 78 | 66 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 81 | 68 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、流動性を重要視し、資金運用については短期的な預金等に限定し、市場リスクを極力回避しております。

営業債権である売掛金および完成工事未収入金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

支払手形、買掛金、工事未払金、未払金および預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を適宜見直すことにより、当該リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------|----------|-------|----|
| (1) 現金及び預金 | 4,287 | 4,287 | |
| (2) 売掛金 | 2,364 | | |
| 貸倒引当金(1) | 18 | | |
| | 2,346 | 2,346 | |
| (3) 完成工事未収入金 | 748 | | |
| 貸倒引当金(2) | 5 | | |
| | 742 | 742 | |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 26 | 26 | |
| 資産計 | 7,401 | 7,401 | |
| (1) 支払手形 | 156 | 156 | |
| (2) 買掛金 | 1,781 | 1,781 | |
| (3) 工事未払金 | 801 | 801 | |
| (4) 未払金 | 377 | 377 | |
| (5) 預り金 | 858 | 858 | |
| 負債計 | 3,975 | 3,975 | |

(1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金および(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| 非上場株式 * 1 | 73百万円 |
| 関係会社株式 * 2 | 122百万円 |
| 預り保証金 * 3 | 1,601百万円 |

* 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

* 2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

* 3 主として賃貸物件における預り保証金であり、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることなどから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|-------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 4,287 | | | |
| 売掛金 | 2,364 | | | |
| 完成工事未収入金 | 748 | | | |
| 計 | 7,400 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|-----------|-------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| その他 | 42 | 60 | 17 |
| 小計 | 42 | 60 | 17 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 25 | 21 | 4 |
| 小計 | 25 | 21 | 4 |
| 合計 | 68 | 81 | 13 |

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|-------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 26 | 27 | 1 |
| 合計 | 26 | 27 | 1 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 42 | 16 | |
| 合計 | 42 | 16 | |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、被合併会社における平成14年8月1日現在在職の従業員に対する確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| イ 退職給付債務 | 69 | 71 |
| ロ 退職給付引当金 | 69 | 71 |

前事業年度
(平成21年3月31日)

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来当社は、退職給付債務の算定にあたり原則法を採用していましたが、当事業年度より簡便法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期首における退職給付債務の減少額18百万円を特別利益の退職給付引当金戻入益として計上しております。

当事業年度
(平成22年3月31日)

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| イ 勤務費用 | 9 | 7 |
| ロ 退職給付費用 | 9 | 7 |

前事業年度
(平成21年3月31日)

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来当社は、退職給付債務の算定にあたり原則法を採用していましたが、当事業年度より簡便法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期首における退職給付債務の減少額18百万円を特別利益の退職給付引当金戻入益として計上しております。

当事業年度
(平成22年3月31日)

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|-------|-----|-------|-----|---------|----|-----------|----|-------|----|------|-----|-----|---|----------|-----|--------|--|--------------|---|----------|---|-----------|-----|--|--------|-----|-------|----|-------|-----|---------|----|-----------|----|-------|----|------|-----|-----|---|----------|-----|-----------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">495</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度末残高495百万円は、流動資産「繰延税金資産」に164百万円および固定資産「繰延税金資産」に331百万円計上しております。</p> | 繰延税金資産 | 百万円 | 貸倒引当金 | 128 | 賞与引当金 | 102 | 退職給付引当金 | 28 | 役員退職慰労引当金 | 10 | 未払事業税 | 26 | 減損損失 | 198 | その他 | 5 | 繰延税金資産合計 | 501 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 5 | 繰延税金負債合計 | 5 | 繰延税金資産の純額 | 495 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">561</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度末残高561百万円は、流動資産「繰延税金資産」に133百万円および固定資産「繰延税金資産」に427百万円計上しております。</p> | 繰延税金資産 | 百万円 | 貸倒引当金 | 18 | 賞与引当金 | 102 | 退職給付引当金 | 28 | 役員退職慰労引当金 | 10 | 未払事業税 | 20 | 減損損失 | 371 | その他 | 7 | 繰延税金資産合計 | 561 | 繰延税金資産の純額 | 561 |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)
及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月
17日) を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------------|--------|-------------------|------------|---------------------------|------------|----------|---------------|-----|---------------|
| 親会社 | オリックス (株) | 東京都港区 | 102,216 | 法人金融サービス事業 | (被所有) 直接100.00 | 同社所有物件の管理等 | 資金の貸付 | 18,580 | | |
| | | | | | | | 貸付金利息 | 142 | | |
| 親会社 | (株)大京 | 東京都渋谷区 | 32,063 | 不動産販売事業 | (被所有) 直接100.00 | 役員の兼任 | 事務所等改修工事 | 78 | 売掛金 | 93 |

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付利率はオリックスグループ規定の利率によります。なお、担保の受け入れおよび提供等はありません。

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)大京が当社株式を取得したことに伴い、平成21年3月25日付でオリックス(株)は親会社ではなくなりました。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-------------------|--------|-------------------|---------|---------------------------|-----------------------|-------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | (株)関西メンテナンス滋賀 | 滋賀県大津市 | 10 | 不動産管理事業 | (所有) 直接100.00 | 役員の兼任 主に滋賀県内での業務分担 | 資金の借入 | 436 | 短期借入金 | 523 |
| | | | | | | | 借入金利息 | 7 | | |
| 子会社 | オリックス・エンジニアリング(株) | 京都市下京区 | 20 | 請負工事事業 | (所有) 直接100.00 | 役員の兼任 建築設備工事の発注 | 資金の借入 | 1,171 | 短期借入金 | 442 |
| | | | | | | | 借入金利息 | 6 | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率はオリックスグループ規定の利率によります。なお、担保の受け入れおよび提供等はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|-------------|-------|-------------------|---------|---------------------------|------------|---------------|---------------|-----|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | オリックス不動産(株) | 東京都港区 | 200 | 不動産販売事業 | なし | 同社所有物件の管理等 | 清掃・設備管理に係る売上他 | 4,417 | 売掛金 | 304 |

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3 (株)大京が当社株式を取得したことに伴い、平成21年3月25日付でオリックス(株)が親会社ではなくなったため、オリックス不動産(株)は関連当事者に該当しないこととなりました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)大京(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|----------|--------|-------------------|------------|---------------------------|------------|---------------|---------------|------|---------------|
| 親会社 | (株)大京 | 東京都渋谷区 | 41,171 | 不動産販売事業 | (被所有)直接100.0 | 役員の兼任 | 事務所等改修工事 | 245 | 売掛金 | 8 |
| | | | | | | | | | 受取手形 | 43 |
| | | | | | | | 資金の貸付 | 1,000 | | |
| | | | | | | | 貸付金利息 | 14 | | |
| その他の関係会社 | オリックス(株) | 東京都港区 | 143,939 | 法人金融サービス事業 | (被所有)間接33.2 | 同社所有物件の管理等 | 清掃・設備管理に係る売上他 | 540 | 売掛金 | 78 |

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保は受け入れておりません。
取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-------------------|--------|-------------------|---------|---------------------------|-----------------------|-------|---------------|----|---------------|
| 子会社 | (株)関西メンテナンス滋賀 | 滋賀県大津市 | 10 | 不動産管理事業 | (所有) 直接100.00 | 役員の兼任 主に滋賀県内での業務分担 | 資金の借入 | 523 | | |
| | | | | | | | 借入金利息 | 7 | | |
| 子会社 | オリックス・エンジニアリング(株) | 京都市下京区 | 20 | 請負工事事業 | (所有) 直接100.00 | 役員の兼任 建築設備工事の発注 | 資金の借入 | 442 | | |
| | | | | | | | 借入金利息 | 6 | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)大京(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,009円 9銭 | 1株当たり純資産額 1,248円44銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 340円27銭 | 1株当たり当期純利益金額 242円48銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 946 | 674 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 946 | 674 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 2,782,800 | 2,782,800 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

(有価証券明細表)

(株式)

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------------|--------|-------------------|
| 投資有価証券 | 高知医療センターPFI(株) | 1,200 | 60 |
| | (株)ファルコSDホールディングス | 27,965 | 26 |
| | 甲府パブリックサービス(株) | 140 | 7 |
| | その他6銘柄 | 10,140 | 6 |
| 計 | | 39,445 | 99 |

(有形固定資産等明細表)

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 608 | 17 | 100 (76) | 525 | 343 | 17 | 182 |
| 構築物 | 1 | | | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 機械及び装置 | 4 | | | 4 | 2 | 0 | 2 |
| 車両運搬具 | 1 | | | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 工具器具備品 | 162 | 27 | 31 | 158 | 115 | 18 | 43 |
| 土地 | 1,125 | | 356 (353) | 769 | | | 769 |
| リース資産 | | 20 | | 20 | 3 | 3 | 16 |
| 有形固定資産計 | 1,904 | 65 | 488 (430) | 1,481 | 466 | 40 | 1,014 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 174 | 34 | 8 | 199 | 111 | 37 | 88 |
| 電話加入権 | 2 | | | 2 | | | 2 |
| 無形固定資産計 | 176 | 34 | 8 | 202 | 111 | 37 | 90 |

- (注) 1 建物の当期減少額は、売却7百万円、除却16百万円および減損損失計上76百万円であります。
2 土地の当期減少額は、売却2百万円および減損損失計上353百万円であります。
3 「当期減少額」のうち()内は、内書きで減損損失計上額であります。

(引当金明細表)

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 318 | 47 | 209 | 95 | 61 |
| 賞与引当金 | 250 | 226 | 250 | | 226 |
| 役員退職慰労引当金 | 25 | 7 | 6 | | 26 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収および洗替による取崩額であります。

[前△](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | (注)1 |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新株交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | (注)2、3 |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 (注)1 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daikyo.co.jp/e-koukoku |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注)1 「株式の名義書換え」欄、および「単元未満株式の買取り・売渡し」欄の「取次所」は、株式等振替制度の対象とならない各優先株式のみに係る記載であります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、優先株式ならびに特別口座に記録されている普通株式については、三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書およびその確認書を平成22年1月8日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書

事業年度 第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第86期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第86期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第86期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の確認書の訂正確認書

訂正確認書（上記(4) 四半期報告書の確認書の訂正確認書）を平成21年11月17日関東財務局長に提出。

(8) 四半期報告書の確認書の訂正確認書

訂正確認書（上記(5) 四半期報告書の確認書の訂正確認書）を平成21年11月17日関東財務局長に提出。

- (9) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類を平成22年1月8日関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類を平成22年1月8日関東財務局長に提出。
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書（上記(9) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書）を平成22年1月18日関東財務局長に提出。
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書（上記(10) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書）を平成22年1月18日関東財務局長に提出。
- (13) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書（上記(10) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書）を平成22年1月25日関東財務局長に提出。
- (14) 発行登録書（社債）及びその添付書類を平成22年3月26日関東財務局長に提出。
- (15) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外における有価証券の募集）の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月8日関東財務局長に提出。
- (16) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(15) 臨時報告書の訂正報告書）を平成22年1月18日関東財務局長に提出。
- (17) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(15) 臨時報告書の訂正報告書）を平成22年1月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社大京
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大京の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大京及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、資本準備金の減少に関する記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大京の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大京が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社大京
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大京の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大京及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大京の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大京が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社大京
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大京の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大京の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、資本準備金の減少に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社大京
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大京の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大京の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。